

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
1	医療体制強化支援事業	基幹病院の感染症対策を行うことで、医療提供・検査体制を確保する。	②医療提供・検査体制強化	R2.4.21	R3.3.8	22,000,000	16,643,038	交付件数 3件、交付額 22,000千円 市内医療の要である基幹3病院の医療提供・検査体制を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。 医師会、県等との連携体制を維持・強化し、取り組みを継続する。	健康課
2	PCR検査センター設置支援事業	PCR検査センターの設置を支援することにより、医療提供・検査体制を確保する。	②医療提供・検査体制強化	R2.5.1	R3.3.30	9,660,497	9,660,497	PCR検査従事者向け研修会の実施及び資材を購入・設置することで、PCR検査センターで必要とする医療資材等を確保し、円滑な設置・運営に寄与した。	医療資材によっては、再び入手が困難、価格が高騰する可能性があるため、PCR検査センターの運営に支障がでないよう流通状況を注視しながら適切な確保を図っていく。 PCR検査センターは県事業であるため、今後市が支援を行う予定はないが、感染拡大による不足の事態が生じた場合は、支援を検討する。	健康課
3	児童扶養手当給付事業	ひとり親の児童扶養手当受給世帯に対し、経済的な支援として受給者一人あたり4万円の上乗せ支給を行う。	④市民生活の維持	R2.4.21	R2.5.20	62,531,040	62,531,040	コロナ禍の失業や収入減少で家計が悪化しているひとり親の児童扶養手当受給世帯(1,560世帯)に対し、受給者一人あたり4万円の上乗せ支給を行った。ひとり親の児童扶養手当受給世帯に対し、経済的な支援を行うことができた。	コロナ禍の長期化により子育て世帯の雇用動向が悪化しており、失業や収入減少の中で子育ての負担も担う、低所得のひとり親世帯の家計は大きく悪化している。 長岡市パーソナル・サポート・センターやハローワークなど関係機関との連携体制を維持・強化し、国費や県費を活用した取り組みを継続する。	生活支援課
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	雇用調整助成金活用促進事業	雇用調整助成金の申請手続きを支援することにより、雇用・事業の維持を図る。	③地域経済の維持	R2.4.22	R3.3.31	42,149,753	42,149,753	コロナ禍における雇用維持対策として実施。全459件の補助金交付により、雇用調整助成金の活用を促すことができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が続き、雇用調整助成金の活用を続けたり、再開する企業も出てきている。 労働局と連携し、雇用調整助成金の活用状況を注視し、必要に応じて対策を講じる。	産業立地課
6	事業継続緊急支援事業	事業者の事業継続を目的に、経営を圧迫する事業所の家賃や固定資産税、水道・下水道料金等の固定費相当額を助成し、事業の継続を応援する。	③地域経済の維持	R2.4.16	R2.12.9	339,213,317	339,213,317	事業者2,988社に対し、家賃及び固定資産税、水道・下水道料金の固定費相当分を支給した。コロナ禍の影響を受け減収している事業者に対し、固定費相当分を支給し、事業継続を支援した。	コロナ禍の影響が長期化した場合、事業者の事業継続のための、更なる追加支援の検討も必要と思われる。 国、県の給付金の活用も事業者に呼びかけながら、国の交付金を活用した更なる事業者支援策を検討していく。	産業支援課
7	クラウドファンディング補助事業	外出自粛等の影響に対応するため、クラウドファンディング運営事業者の取組を支援する。	③地域経済の維持	R2.5.1	R2.11.13	7,077,492	7,077,492	クラウドファンディング支援額 総額136,723千円 新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響を受けた長岡市内での消費喚起や市内事業者の資金確保の一助となった。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、市内事業者においては、経営上の負担と不安が続いている。 感染状況や経営状況に応じた的確な支援策を実施していく。	観光企画課
8	ビジネスサポート補助事業	長岡商工会議所とともに民間の知恵を最大限に活用するため広く提案事業を募集し、売上回復や新しい生活様式に向けた取り組みの実施・準備を支援する。	③地域経済の維持	R2.5.15	R3.2.26	25,000,000	25,000,000	事業者561社に対し、感染症防止のための職場環境の整備や、新事業への転換に要する経費等を、長岡商工会議所を通じて補助し、支援した。提案型の事業募集により、事業者の実情に合わせた補助金を支給することで、事業者の事業継続を支援した。	地域や業種を絞らずに実施したことで、多くの事業者からの申請があったが、提案型のため、内容の精度や効果にバラツキが見られた。 本制度は令和2年度で終了するが、コロナ禍の長期化により、今後も長岡商工会議所と市が連携して、更なる事業者支援の精度を検討していく。	産業支援課
9	事業者経営支援商工団体等補助事業	地域の事業者の伴走型支援に取り組む商工会等に対し、コロナ禍からの復興に向けた支援事業を募集し、地域独自の取り組みを支援する。	③地域経済の維持	R2.5.14	R3.2.8	22,276,000	22,276,000	市内の各地域の商工会、商工会議所や商店街15団体が、地域の事業者が受けるコロナ禍での影響を鑑みて、各団体独自の支援策を実施した。地域の実情に合わせた事業者支援をすることで、事業者の事業継続を支援した。 【実施内容(各団体の主なもの)】 (1)長岡商工会議所:ビジネスマッチング・高校生進路情報交流会、(2)(3)関原地区商工会・二和地区商工会:スタンプラリー付事業所紹介冊子作成、(4)中之島町商工会:スタンプラリー付チラシ作成、(5)越路町商工会:越路版ポッキーリバスポート作成、(6)三島町商工会:感染防止用マスク作成・配布、地域産品展示会出展、(7)山古志商工会:休日夜間事業者相談窓口開設、(8)小国町商工会:スタンプラリー付チラシ作成、(9)和島村商工会:商品券付チラシ作成、(10)寺泊町商工会:寺泊版ポッキーリバスポート作成、(11)栃尾商工会:プレミアム付商品券発行、感染対策店頭のみ作り作成、(12)与板町商工会:商品券付チラシ作成、(13)川口町商工会:プレミアム付商品券発行、(14)(15)長岡市商店街振興組合連合会、長岡市大手通商店街振興組合:商店街応援セール実施	地域の商工会として、コロナ禍での事業者に、より寄り添った伴走型支援を促進する必要がある。 国の交付金を活用して、商工会、商工会議所と市が連携して、地域の実情に合った、きめ細かい事業者支援を継続する。	産業支援課
10	IT・IoT設備投資支援補助金	社会環境の変化に対応し、デジタル技術を活用したビジネス変革の取組を促進する。	⑤DXの推進	R2.7.2	R3.3.24	11,590,000	11,590,000	交付実績:9件 11,590千円 新型コロナウイルス感染拡大により受注が停滞し始めたこのタイミングで、社会環境の変化に対応し、デジタル技術を活用したビジネス変革に取り組む後押しができた。	市内企業のデジタル化は、最初のIT化に着手したばかりで、IoT化などその次のステップに進めていない企業が多く見受けられる。 デジタル化に取り組む企業を増やし、次のステップに進む企業も支援することで、地域全体でデジタル化に向かう好循環を形成するため、来年度も制度を継続する。	産業支援課
11	公共交通事業者感染拡大防止対策支援事業	公共交通利用者や乗務員の安全確保、公共交通の感染防止対策促進、事業者の意識啓発、終息後の公共交通利用の回復を図る。	①感染拡大防止	R2.7.1	R3.3.24	4,769,739	4,769,739	(申請件数、申請額) バス:1社、2,433,931円、タクシー:13社、2,335,808円 公共交通機関の感染防止対策の促進、事業者の意識啓発が図られた。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中においても、市民が安心して利用できる公共交通サービスを提供していくことが必要。 感染拡大の状況、公共交通事業者への影響を注視し、状況に応じた適切な支援を行い、公共交通の維持・確保を図る。	都市政策課
12	市立学校情報機器整備事業	学習機会の確保・環境整備のため、タブレット等を導入する。	⑤DXの推進	R2.12.1	R3.3.31	35,560,711	35,560,711	令和2年度中にリース更新対象となっていた児童生徒3人に1台分のタブレット及び授業を担当する教員1人1台分のタブレット(計2,872台)等の整備を迅速に行い、コロナ禍において学習機会を確保できた。	通信ネットワーク環境の整備及び、機器の不具合・故障時の対応、教員のICT活用指導力の向上が課題。通信ネットワーク環境の円滑化を図るため、必要な工事を行う。機器の故障等については、発生頻度、修理費等を見極めて、保険に加入するか、修繕料を見込むか次年度以降の予算編成までに方向を決める。	教育総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
13	市立学校情報機器整備事業	学習機会の確保・環境整備のため、タブレット等を導入する。	⑤DXの推進	R2.12.1	R3.3.31	44,590,624	44,590,624	令和3年度中にリース更新対象となっていた児童生徒3人に1台分のタブレット(5,094台)等の整備を当初よりも1年前倒して迅速に行い、コロナ禍において学習機会を確保できた。	通信ネットワーク環境の整備及び、機器の不具合・故障時の対応、教員のICT活用指導力の向上が課題。通信ネットワーク環境の円滑化を図るため、必要な工事を行う。機器の故障等については、発生頻度、修理費等を見極めて、保険に加入するか、修繕料を見込むか次年度以降の予算編成までに方向を決める。	教育総務課
14	学生応援プロジェクト支援事業	経済的に困窮する県外の市出身学生に対し、特産品を発送することで、生活を支援する。	④市民生活の維持	R2.4.30	R3.3.31	7,523,353	1,666,053	コロナ禍において、経済的に困難な状況に置かれている市出身学生の生活を支援した。学生に対して、物心両面からの支援を行うことができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、支援対象者(学生)のニーズが変化していることから、継続的に困窮状況や支援ニーズの把握が必要である。学生の困窮状況やニーズの継続的な把握に努め、必要に応じた支援を行っていく。	ミライエ長岡開設準備室
15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	市政だより発行事業	支援策等を迅速かつ確実に周知するため、毎月1回発行する市政だよりとは異なる時期に号外を発行する。	③地域経済の維持	R2.5.14	R2.5.28	1,323,001	1,323,001	市内全域の世帯へ、新聞折込で77,740部、ポスティングで39,210部を配布。そのほかに商工会議所などの関係団体や市有施設を通して市民や事業者へ配布。インターネットを利用していない方を含めて、市民や事業者への支援策を、定期発行の市政だよりとは別に、スピーディかつ確実に周知することができた。	ホームページやSNSなどに比べ、記事の校正や印刷、配布などに作業時間を要するため、実際に見てもらうまでにタイムラグが発生する。通常の市政だよりよりも迅速な編集作業や、タイムラグを想定した掲載内容や発行タイミングが課題となっている。感染拡大状況や社会経済状況の変化など、必要に応じて迅速に発行できるよう、庁内関係部署と連携し、タイムリーでわかりやすい情報発信を行っていく。	広報課
17	感染拡大防止・支援策広報事業	感染拡大防止の注意喚起と影響を受ける市民・事業者への支援策等を周知する。	①感染拡大防止	R2.4.3	R3.3.31	1,049,400	1,049,400	<ul style="list-style-type: none"> ・R2.4.8～5.26、6.22～8.31、10.30～R3.2.28、3.31の期間、長岡駅に感染拡大防止の注意喚起等の横断幕を設置。 ・R2.4.8から継続して、アオーレ長岡に横断幕を設置。 ・R2.4.10～5.28の期間、長岡駅構内の4カ所に転入・帰省者向け注意喚起の立看板を設置。 ・R2.4.17～5.28の期間、転入・帰省者向け注意喚起の立看板を市内高速道路IC4カ所の出口に設置。 ・R2.4.14～5.6の期間、感染拡大防止を呼びかける市長メッセージ動画を、ケーブルテレビで放送 <p>長岡市への玄関口となる場所に、視認しやすい看板や横断幕を設置することで、市民をはじめ、感染拡大地域などの市外からの転入者や帰省者に向けて、広く的確に注意喚起することができた。ケーブルテレビで感染拡大防止を呼びかける市長メッセージを放送することで、わかりやすく注意喚起をすることができた。</p>	横断幕や立看板の製作や設置では、発信できる情報量が限られているため、作成する内容を慎重に判断する必要がある。また、設置場所の確保のため関係機関との調整が必要になる。ケーブルテレビ放送についても予め放送枠を確保しておく必要がある。これらのため、感染拡大状況の変化などによる急な対応が難しい。感染拡大状況や社会経済状況の変化に対応できるようにするとともに、転入や帰省の多い時期など、時期を捉えて適切な呼び掛けができるよう関係機関と連携して行っていく。	広報課
18	避難所備蓄物資整備事業	必要な資材の備蓄により、避難所の感染防止対策を行う。	①感染拡大防止	R2.5.22	R2.10.30	12,311,600	12,311,600	マスク、消毒液、体温計を各避難場所へ配置した。避難場所開設時の感染症対策として必要となるマスク、消毒液等を優先して整備することで、コロナ禍における避難場所開設に備えることができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、配備した備蓄物資を適切に管理し、避難場所開設時に感染症対策を行える体制を維持する必要がある。配備した備蓄物資について、有効期限等を踏まえ、適正に管理し、更新していく。	危機管理防災本部
19	避難所備蓄物資整備事業	必要な資材の備蓄により、避難所の感染防止対策を行う。	①感染拡大防止	R2.5.1	R2.6.19	440,000	440,000	避難所における感染症対策に必要なマスクを調達した。避難場所開設時の感染症対策として必要となるマスクを早急に調達することで、コロナ禍における避難場所開設に備えることができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、配備した備蓄物資を適切に管理し、避難場所開設時に感染症対策を行える体制を維持する必要がある。配備した備蓄物資について、有効期限等を踏まえ、適正に管理し、更新していく。	危機管理防災本部
20	選挙感染拡大防止対策事業	投票所等における感染防止のため、資材の確保や体制の拡充を行う。	①感染拡大防止	R2.7.1	R2.11.30	1,416,127	1,416,127	投票所等に消毒液、マスク等の資材の配置や3密を避けるための案内誘導要員の人員補強により、選挙人等の感染リスクを低減した。総務省からの通知「選挙の管理執行における新型コロナウイルス感染症への対応について」を踏まえて感染症拡大防止策を講じ、感染を広げにくい体制を確保することができた。	調達する時期及び資材によっては、入手が困難、価格が高騰している状況にあるため、流通状況などを注視しながら早期発注や適切な確保に努めていく必要がある。選挙執行時期の感染状況を踏まえ、消毒、飛沫防止、3密防止など必要な感染症拡大防止に取り組んでいく。	選挙管理委員会事務局
21	行政庁舎窓口感染防止事業	行政庁舎の感染拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.4.16	R2.6.2	3,546,850	3,546,850	窓口に飛沫防止パネルを設置し、飛沫による感染拡大の防止対策を講じた。飛沫防止パネルを設置したことにより、対面での相談や手続きを安心して行えるようになった。	今後も飛沫防止パネルを活用し、感染症の拡大防止に努めていく必要がある。飛沫防止パネルを活用しつつ、様々な感染拡大防止策を取り入れて安心・安全な運営に取り組む。	市民窓口サービス課、管財課
22	行政庁舎窓口感染防止事業	行政庁舎の窓口・事務室の分散により、感染拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.4.27	R2.5.7	434,500	434,500	窓口・事務室を分散するために必要な電話機の増設による感染防止対策を講じた。窓口・事務室の分散により、感染拡大防止環境の整備に資することが出来た。	今後も窓口・事務室の分散等による感染拡大を防止する環境整備に努めていく必要がある。窓口・事務室の分散をはじめとする、様々な感染拡大防止策に引き続き取り組み、行政サービスの停止等のリスクを低減させる。	管財課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
23	行政ICT推進事業	リモートワークやサテライトオフィス、web会議の環境整備により、行政事務における感染リスクを低減するとともに、新たな働き方の波及、自治体リソースの有効活用を図る。	⑤DXの推進	R2.7.13	R3.3.31	46,094,714	46,015,514	<ul style="list-style-type: none"> ●リモートワーク環境整備: 延べ利用職員数 1,195人 自席端末のリモート操作が可能になり、内部情報系の事務(決裁、財務、庶務事務等)や外部メール、庁内ファイルサーバの利用等、自席と同様の作業が可能になり、在宅勤務の業務内容が格段に拡充した。 ●サテライトオフィス設置関係: 延べ利用職員数 1,290人 執務室の密集防止のための分散勤務の一つとして各支所にサテライトオフィスを整備。感染防止や業務継続体制の維持に貢献した。また、端末の常設によりデータ等の紛失等の情報セキュリティインシデントのリスク軽減になった。 ●Web会議用パソコン及び備品等: 利用頻度が高いWeb会議スペースは、80%以上の稼働率 感染リスクを低減しながら、ピフォーコロナと遜色ない程度に円滑な業務執行を実現することができている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●リモートワーク環境整備 在宅勤務中は電話対応等ができない等、コミュニケーションの課題がある。ビジネスチャットの拡充、庁内テレビ会議システムやIP電話の活用等の環境整備により上記課題の解決に向け検討する。 ●サテライトオフィス設置関係 開設後数か月が経過し、利用数は減少傾向にある。感染症対策のほか、新しい働き方等での活用の検討を行う。さらなる利用促進を図るため、制度の整理等を含め、気軽に利用しやすい環境整備を検討する。 ●Web会議用パソコン及び備品等 Web会議の浸透に伴い、利用頻度が高まっていることから、供給不足とならないよう調整・対応する必要がある。稼働状況をモニタリングし、必要に応じて増設・再配置等を検討する 	デジタル行政推進課
24	市有施設ブルーライトアップ事業	感染症対応の最前線で社会生活を支える方々へ感謝の気持ちを伝える「ブルーキャンペン(主催: 県等)」の一環として、長岡市のランドマークである水道タンクを青色にライトアップする。	①感染拡大防止	R2.5.18	R2.8.1	308,000	308,000	R2.5.19～R2.7.31まで市のランドマークである水道タンクを青色にライトアップした。県や市長会が一体となり、感染拡大で厳しい環境に置かれる人々を応援する「にいがた結プロジェクト」の一環として、水道タンクを青色にライトアップすることで、医療関係者へ感謝を示すことができた。また、市民への感染拡大防止の意識啓発を促すことにもつながった。(期間内の感染者数0)	通常と異なる色のライトアップは注目されるが、伝えたいメッセージが理解されていない場合は効果がないため、広報等により周知する必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響は長期化することが見込まれるため、今後も必要に応じて施設のライトアップ等により市民への意識啓発を検討する。	政策企画課
25	ながおかWeb人材育成事業	長岡の高度なWeb人材を育成するとともに、アフターコロナにおける当市のオンラインビジネスの振興を図り、ひいてはコロナ禍において失われたWebコンテンツの作品発表の場を提供するため、コンテストを開催する。	③地域経済の維持	R2.8.12	R3.3.24	11,935,438	11,935,438	コロナ禍におけるデジタルコンテンツの作品発表の場の提供及びデジタル人材の発掘・育成を行った。コロナ禍の中、全国の若者から128作品の応募があり、デジタルコンテンツ発表の場を提供することができた。また、市内の学生からも多数の応募があり、その中からグランプリ作品、入選作品が選定されたことから、デジタル人材の発掘・育成につなげることができた。	当市におけるデジタルコンテンツ人材の更なる発掘・育成に向けて、コンテストの知名度向上および応募作品の実現化(製品化)までのサポート体制の整備が必要である。コンテストの知名度向上に向けた継続開催と実現化(製品化)のモデルケースを作り出し、デジタル人材育成の機運を盛り上げる。	ミライエ長岡開設準備室
26	学生応援プロジェクト事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、経済的に困難な状況に置かれる学生を支援し、将来的なU・Iターンや地元定着へつなげる。	④市民生活の維持	R2.8.17	R3.3.23	12,351,762	12,346,762	コロナ禍において、経済的に困難な状況に置かれている市出身学生の生活を支援した。学生に対して、物心両面からの支援を行うことができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、支援対象者(学生)のニーズが変化していることから、継続的に困窮状況や支援ニーズの把握が必要である。学生の困窮状況やニーズの継続的な把握に努め、必要に応じた支援を行っていく。	ミライエ長岡開設準備室
27	市政だより発行事業	支援策等をわかりやすく確実に周知するため、毎月1回発行する市政だよりの特集ページを設けるほか、必要に応じて別冊を発行する。	③地域経済の維持	R2.4.10	R3.3.31	12,136,117	12,136,117	<ul style="list-style-type: none"> ・市政だより5月号～4月号に支援策等の特集ページを合計54.8ページ掲載し、合計1,382,200部を発行。市内全世帯へ配布。 ・通常の市政だよりよりも詳細かつ多数の支援制度等を20ページにまとめた市政だより8月号号外を140,000部発行した。市内全世帯へ配布するとともに、商工会議所などの関係団体や市有施設を通して市民や事業者へ配布。 <p>市民の身近な広報媒体である市政だよりの特集ページを掲載することで、インターネットを利用していない方を含め、市民や事業者へ支援策等の情報をわかりやすく確実に周知することができた。</p>	毎月1回発行する市政だよりの一部に特集ページとして掲載しており、市政だより全体の作成にあわせた記事の校正や印刷、配布などに作業時間を要するため、実際に見てもらうまでにタイムラグが発生する。このため、情報発信する内容とタイミングが課題となっている。感染拡大状況や社会経済状況の変化などに応じて、タイムリーな情報発信ができるよう庁内関係部署と連携して行っていく。	広報課
28	感染症関連支援策広報事業	感染症関連の支援制度を広く周知するため、新聞広告の掲載やテレビ・ラジオで広報番組を放送する。	④市民生活の維持	R2.7.31	R2.10.31	4,004,600	4,004,600	<ul style="list-style-type: none"> ・FMながおかで市内全域に向けて、5分間ラジオ番組をR2.8.1～10.31の期間毎日放送。 ・ケーブルテレビで市内全域と一部周辺自治体に向けて、5分間テレビ番組をR2.8.7～10.31の期間毎日放送。 ・新潟日報朝刊紙面で、市内購読者(一部県内)に向けて、モノクロ1/3ページ(全5段)サイズの広告をR2.8.15、9.10、9.30付けで掲載。 ・テレビ新潟放送網で県内全域に向けて、R2.8.22に5分間テレビ番組を放送(8.28に再放送、8.29からインターネットで動画配信)。 ・新潟テレビ21で県内全域に向けて、R2.9.29に4分間テレビ番組を放送(9.30からインターネットで動画配信)。 ・新潟放送で県内全域に向けて、R2.10.2に4分間テレビ番組を放送(10.2からインターネットで動画配信)。 ・新潟総合テレビで県内全域に向けて、R2.10.17に4分間テレビ番組を放送。 <p>様々なメディアを使って市内全域(一部県内)に支援策をわかりやすく広く周知することができた。</p>	テレビやラジオ番組、新聞広告の制作は、収録や校正などに作業時間を要するため、実際の放送や広告掲載までにタイムラグが発生する。また、限られた放送時間の中では、多くの情報を取り上げることが難しい。このため、情報発信する内容とタイミングが課題となっている。感染拡大状況や社会経済状況の変化に迅速に対応できるよう、庁内関係部署と連携しタイムリーな情報発信を行っていく。	広報課
29	長岡市正規職員の時間外勤務手当	新型コロナウイルス感染症対応のための専用窓口開設や各種支援制度に係る業務に伴い生じる長岡市正規職員の時間外勤務に対し、時間外勤務手当を支給する。	④市民生活の維持	R2.4.1	R3.3.31	26,612,220	26,612,220	事業者への支援金等による経営支援、相談窓口対応、宿泊・会食応援キャンペーンなどの新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援制度を実施した。各業種が必要としている支援策を実施し、地域経済の下支えをすることができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、各業種が求める支援を継続的に実施し、地域経済の下支えを続けることが必要。各業種と連携をとり、国費や県費等を活用しつつ取り組みを継続する。	人事課
30	緊急雇用事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、解雇や雇止め、内定取り消し等で収入が減少した市民を会計年度任用職員として任用し、一時的な雇用を創出する。	③地域経済の維持	R2.8.1	R3.3.31	3,868,149	3,857,777	6名の会計年度任用職員を任用し、一時的な雇用を創出した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により離職され、収入が減少した市民を会計年度任用職員として任用し、新型コロナウイルス感染拡大防止や感染拡大の影響を受けている事業者等への支援のために新たに発生した業務等に対応することができた。	今後も、求人を募集する際は、市ホームページ、ハローワークなどを活用して周知を図っていく。	人事課
31	市有施設感染症拡大防止対策事業	市民が安心して施設を利用できるよう、市有施設における感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.4.1	R3.3.31	3,733,566	3,733,566	指定管理者制度導入施設において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した。適切な感染症対策を講じて施設を利用していただくことで、利用者の安心・安全の確保に努めることができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないことから、今後も引き続き、利用者が安心・安全に利用できる環境を確保する必要がある。施設利用時の消毒、飛沫防止、三密防止など感染症対策を徹底し、施設を提供する。	行政管理課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
32	指定管理者制度導入施設感染防止対策支援金	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市の休館要請に応じ、施設を休館した指定管理者に、休館に係る売上減少額の一定割合について支援金を支給し、支援する。	③地域経済の維持	R2.4.1	R3.3.31	34,485,000	34,485,000	48施設へ支援金を支給(合計支援金額34,485千円) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う休館による減収に対して支援金を支給することで、経済的支援に資することができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、今後も施設の休館が必要となるか不明。 感染症対策を徹底して施設を提供しつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じ、施設の休館を検討する。	行政管理課
33	行政ICT推進事業費(NW環境整備費)	感染症発生時に、職員の分散配置や新たな対策業務等に伴う配置換えに迅速に対応するためのネットワークの無線LAN環境を整備する。	⑤DXの推進	R2.8.27	R3.3.19	5,736,390	5,736,390	無線化端末数 231台(アオーレ長岡東棟情報系端末の84%) 災害対策本部機能の拡充、新規支援業務等の感染症対策の業務に迅速・柔軟に対応するインフラ整備ができた。	継続して、各課の業務継続等に基づいた活用の検証・訓練等が必要。 緊急時や感染症対策時に加え、新しい働き方やペーパーレス化等での有効活用を検討。	デジタル行政推進課
34	市有施設感染症拡大防止対策事業	市民が安心して施設を利用できるよう、総合窓口における感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.6.30	R3.2.25	601,001	601,001	アルコールを始めとする消毒用物品等を揃えることで、飛沫等による感染症拡大防止策を講じた。アオーレ総合窓口内における感染症拡大防止物品として、特に消毒・清拭物品を中心に配備し、来庁者が増えている中でも、安心して相談や手続きを行える環境づくりに努めている。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、消毒・清拭作業により、安全・安心な行政手続き環境の提供を継続する必要がある。 今後も共用スペース、共用物品等の清拭、消毒作業を中心とした感染症拡大防止策を徹底する。	市民窓口サービス課
35	チャットボット導入経費	Web上の自動回答で、各課への電話や窓口における件数縮減や滞在時間短縮を見込む。	⑤DXの推進	R2.10.1	R3.3.31	2,127,400	2,127,400	年間128時間の電話応対時間削減になった。 (R2.11.25～R3.3.31メッセージ数2,210件×正答率70.0%/100×平均電話応対時間5分/60) 新型コロナウイルス感染・濃厚接触者の該当等による職員不足の中、チャットボットが電話対応や窓口対応の代替的役割を担い、職員の負担が軽減された。また、市民が必要とする情報により自らたどり着きやすくなり、感染拡大下での外出を抑える効果があったと見込まれる。	市民が求める情報により的確に回答できるようにするため、登録中のFAQを整理し、回答の精度を上げる必要がある。 R3年度も継続して運用し、利便性向上を図る。	市民窓口サービス課
36	行政庁舎窓口感染防止事業	新型コロナウイルス感染症に関する相談の利便性を向上させるとともに、市の通常業務の効率化を図るため、相談専用ダイヤルを設置する。	①感染拡大防止	R2.5.22	R2.5.22	88,000	88,000	通常のリ線とは別に、新たに相談専用ダイヤルを設置し、相談の利便性向上及び業務効率化を図った。 専用ダイヤルを利用したコロナ関係の相談が行われ、相談者の利便性向上及び業務の効率化を図ることが出来た。	今後も新型コロナウイルス感染症に関する相談の利便性向上及び業務効率化に引き続き取り組んでいく必要がある。 新型コロナウイルス感染症に関する業務実施状況を踏まえ、利便性・業務効率に配慮した相談体制の検討・構築に取り組む。	管財課
37	市有施設感染症拡大防止対策事業(公用車)	公用バス等の利用市民が安心して利用できるよう、公用車における感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.5.22	R2.7.14	4,682	4,682	公用車内の消毒等による感染拡大防止策を講じた。公用車内の消毒等により、感染拡大防止に資することが出来た。	今後も公用車内の消毒等により感染拡大防止策に努めていく必要がある。 引き続き効果的な感染拡大防止策に取り組む。	管財課
38	市有施設感染症拡大防止対策事業(行政庁舎)	市民が安心して施設を利用できるよう、行政庁舎における感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.4.6	R3.3.23	1,713,906	1,713,906	飛沫防止パネルの設置や窓口の分散等により、行政庁舎内における感染拡大防止の環境を整備した。感染拡大防止環境を整備したことにより、行政サービスを維持することが出来た。	今後も様々な方法を用いて、行政庁舎内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。 引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する。	管財課
39	市有施設感染症拡大防止対策事業(行政庁舎)	市民が安心して施設を利用できるよう、行政庁舎における感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.6.29	R3.3.30	3,115,797	3,115,797	行政庁舎内にアルコール消毒液等を設置することで感染拡大防止環境を整備した。感染拡大防止環境の整備に資することが出来た。	今後も様々な方法を用いて、行政庁舎内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。 引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する。	管財課
40	アオーレ等行政庁舎感染症拡大防止対策事業	市民が安心して施設を利用できるよう、行政庁舎における感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.8.7	R3.3.31	6,755,252	6,755,252	空調機修繕等を実施することにより、感染拡大防止環境を整備した。空調機の修繕等により、会議室等の密集化を避け、感染拡大の防止につなげることができた。	今後も様々な方法を用いて、アオーレ等行政庁舎内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。 引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する。	管財課
41	支所感染症拡大防止対策事業	市民が安心して施設を利用できるよう、支所庁舎における感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.9.3	R3.3.30	38,957,143	38,957,143	支所庁舎の空調機修繕等を実施することにより、感染拡大防止環境を整備した。設備改修等により、換気機能の向上、会議室等の密集化を避け、感染拡大の防止につなげることができた。	今後も様々な方法を用いて、支所庁舎内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。 引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する。	管財課
42	避難場所等備蓄物資整備事業	(1)新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、停電時においても避難者間の十分なスペースを確保しながら避難できるよう避難場所に照明器具を整備する。 (2)避難場所における感染症対策備蓄物資や、避難場所へ備蓄物資を配備・保管するための備品等を調達し、避難場所での感染防止対策を図る。 (3)ライフジャケットを避難行動要支援者等に配布し、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、洪水発生時の分散避難(自宅滞在)を推進するため、避難行動要支援者等に対する安全対策を講じる。	①感染拡大防止	R2.7.27	R3.4.15	132,710,198	132,710,198	(1)各避難場所に照明器具を整備することで、停電時における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施できる環境が整えられた。 (2)避難場所における感染症対策に必要な物資を備蓄することで、避難場所開設後、初動の段階や長期化した場合などあらゆる状況に対応した感染症対策を実施できる体制が整えられた。 (3)対象者にライフジャケットを配布することで、洪水発生時の分散避難(自宅滞在)が推進され、避難場所における密の緩和を図ることができた。	(1)(2)新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、配備した備蓄物資を適切に管理し、避難所開設時に感染症対策を行える体制を維持する必要がある。配備した備蓄物資について、有効期限等を踏まえ、適正に管理し、更新していく。 (3)分散避難の更なる理解促進と適切な避難行動の推進が必要である。福祉部局と引き続き連携を図りながら、分散避難の推進を図っていく。	危機管理防災本部
43	AI顔認証サーモグラフィカメラ購入費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、大規模避難施設の避難者受け入れのため、AI顔認証サーモグラフィカメラを導入する。	①感染拡大防止	R2.8.26	R2.9.16	4,345,000	4,345,000	コロナ禍における大規模避難施設の避難者受け入れに備えるための物資を配備した。コロナ禍における大規模避難施設の避難者受入体制の向上が図られた。	AI顔認証サーモグラフィカメラを集中管理しているため、避難施設開設時に素早く配備できる体制づくりが必要である。 管理簿で適切に管理し、避難所開設時にスムーズに配備できる体制を継続する。	危機管理防災本部

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
44	災害対策本部整備経費	災害対策本部の密集・密閉をさけるために、アオーレ大会議室等を災害対策スペースとして使用するために必要な物品の購入をする。	①感染拡大防止	R2.10.9	R3.3.31	9,810,236	9,810,236	アオーレ大会議室等を災害対策スペースとして使用することができるため、災害対策本部の職員の密集・密接を緩和となった。 災害対策スペースを拡張することにより人との距離を保つことができた。	アオーレ長岡大会議室の災害対応時のレイアウトの検討が必要である。 訓練を通じて、アオーレ長岡大会議室での災害対応業務が可能な人数などの検証を行っていく。	危機管理防災本部
45	支所集落地域における高齢者等の活動活性化事業	新しい生活スタイル体験事業やイベント開催時の新型コロナウイルス対策用品の整備等を行い、集落地域における高齢者や子どもたちの活動活性化を図る。	④市民生活の維持	R2.6.29	R3.3.31	10,049,331	10,039,331	(ア)新しい生活体験に係る経費:高齢者に新しい生活スタイルを体験してもらったことで、高齢者の意識の変化や、別居家族と高齢者をつなげるにより、見守りや安心感の醸成につながった。 (イ)生活安全対策に係る経費:サロンや地域内施設・イベントでの感染拡大防止対策を徹底することで、安全安心に地域活動が継続された。 (ウ)コロナ後を見据えた地域の魅力・活力向上に係る経費 ○地域団体補助:新しい生活様式を実践する地域団体の事業を補助したことで、地域内活動の活性化と交流人口増、地域力の発信につながった。 ○鯉用水槽、トレイルコース整備:地域の文化である鯉料理用水槽及び地域随一のイベント地であるトレイルコースを整備し、コロナ禍での知名度向上と地域外交流を実施した。地域の特性を生かした事業を推進することで、コロナ禍の中でも魅力発信と交流人口の確保につながった ○里山体験モニターツアー:ツアー内容について旅行会社と企画するとともに、参加者にアンケートを実施・集計した。参加者アンケートの結果、満足度は極めて高く、中山間地域の魅力発信を継続する判断をすることができた。	(ア)新しい生活体験に係る経費:移動の制限や3密の回避など、自宅に引きこもる時間が長くなっている中でも、高齢者が安心安全に暮らし続けられるような新しい生活スタイルの環境の提供が必要である。引き続きIT機器等の活用により、別居の親族とのつながりをつくったり、見守りにつなげていけるよう、関係機関とも連携し実施していく。 (イ)生活安全対策に係る経費:コロナ禍が長引き、未だ感染症の収束が不透明な中、不安感が高まっている地域のケアが必要。引き続き、感染症対策の徹底により、安全安心な環境を維持していく。 (ウ)コロナ後を見据えた地域の魅力・活力向上に係る経費 ○地域団体補助:補助実施後、次年度以降の事業継続及び発展が必要。今回実施した新しい生活様式での活動事例を活かした事業を検討する。 ○鯉用水槽、トレイルコース整備:次年度以降の事業継続及び発展が必要。コロナ禍が長引く中で、今回整備したものを地域が安全安心に活用できるよう検討する。 ○里山体験モニターツアー:今回のアンケート結果を踏まえ、新しい生活様式での中山間地域の魅力発信を引き続き実施していく。	地域振興戦略部
46	市民活動団体支援事業	ウイルス感染拡大下での市民活動団体の活動PRを支援する。	④市民生活の維持	R2.4.1	R3.3.31	588,241	588,241	コロナ禍において新しい生活様式に対応して市民活動のPRを実施した。形を変えても市民団体の活動のPRという目的を達成できた。フェスタを途切れさせることなく継続できた。	動画配信で一定の効果を得られたもの、目的達成のためにはやはり対面での実施が望ましい。 国や県のガイドラインに則り、対面での実施を基本とする。併せてオンラインでの展開も検討する。	市民協働課
47	市民活動団体支援事業	ウイルス感染症拡大により停滞した市民活動の再開・継続を支援する。	④市民生活の維持	R2.6.16	R3.3.31	70,445,000	70,445,000	奨励金は813件64,995千円、補助金は10件1,850千円を交付。 市民活動団体が新しい生活様式に対応するための物品購入を支援したことにより、コロナ禍にあっても市民活動を継続することができた。	長期化するコロナ禍の中で、継続支援が求められる。 切れ目のない更なる支援をという団体の声に応え、公益団体のコロナウイルス対策を応援する補助金を創設する。	市民協働課
48	市有施設感染症拡大防止対策事業(アオーレ、まちキャン、コミセン)	感染リスクを軽減するための環境を整備し、安心して市民が活動できる施設を提供する。	①感染拡大防止	R2.6.30	R3.3.23	19,312,480	19,312,480	R2.4.2～R2.5.10の臨時休館を経て施設を再開した。各種感染防止対策に取り組んだことから、各施設において、市民活動が段階的に再開された。 <R2年度利用者数> ・まちなかキャンパス長岡 47,872人 ・アオーレ長岡 438,185人(総合窓口含む) ・コミュニティセンター(40施設)345,099人 施設のコまめな除菌作業や飛沫防止対策、新しい生活様式に基づいた施設利用ルールの実践により、安全に安心して市民活動を行える環境を提供することができた。	【まちなかキャンパス長岡、アオーレ長岡】市外県外利用者もいるため、今後の感染状況等により、利用制限や休館の可能性があるが、市民活動の形態に応じて安全・安心な活動ができる環境(非接触、リモート設備、継続的な除菌等)の提供に備えることが必要である。【コミュニティセンター】比較的高齢者の利用が多いことに加え、多くの施設が児童クラブを併設しており、感染防止に対しては、特に安全な環境を維持していく必要がある。 国の交付金等を活用し、感染状況に応じた環境整備を継続する。	市民協働課
49	市有施設感染症拡大防止対策事業(中央公民館)	中央公民館において感染症予防のための機器や資材を設置・配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。また、公民館での習い事等を遠隔で実施可能とするために必要な環境を整備することで、自粛や縮小をしている社会教育活動を支援する。	①感染拡大防止	R2.7.15	R3.3.23	883,019	883,019	【感染症対策を徹底した貸館業務】 利用団体数が概ね過去3か年平均数まで回復した。(R2.7-R3.3…504件/月 H29-R1…559件/月) 感染症対策により安心・安全な貸館環境を提供できた。 【Wi-Fiの活用】 WEB会議や動画活用を支援した。(平均33件/月(利用団体の約7.5%が活用)) リモートやWEBを活用した新しい生活様式に沿った社会教育活動を支援することができた。	公民館は高齢者が多く利用する施設であるため、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する場合は、現在の対策を継続的に実施していく必要がある。 国の交付金等を活用しつつ、新しい生活様式に沿った社会教育活動を支援していく。	中央公民館
50	市有施設感染症拡大防止対策事業(文化施設)	市民が安心して施設を利用できるよう、指定管理者導入施設において、感染拡大防止対策及び新しい生活様式への対応に係る物品購入費用を充当する。	①感染拡大防止	R2.4.1	R3.3.31	4,699,000	4,699,000	市内文化施設5施設において、感染症対策を徹底したことにより、利用者及び職員から感染者を出さずに済んだ。適切な感染症対策を講じて施設を利用していたことで、利用者の安心・安全を確保することができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないことから、今後も利用者が安心して利用できる環境を確保していく必要がある。 施設利用時の検温や消毒、飛沫防止、3密対策など感染症対策を徹底し、施設を提供する。	文化振興課
51	市有施設感染症拡大防止対策事業(スポーツ施設等)	新型コロナウイルスの感染を予防するための資材を直営施設等に配布・設置し、感染及び感染拡大を予防する。新型コロナウイルスの感染を予防するために指定管理者が購入する資材や消耗品の購入費用に充当するため、指定管理者委託料を増額する。	①感染拡大防止	R2.6.29	R3.2.17	3,813,780	3,813,780	【非接触式体温計】 直営体育施設入館時の検温の徹底により、ガイドラインを踏まえた施設の管理運営が可能となり、利用者の安心・安全を確保することができた。 【飛沫防止パネル】 スポーツ振興課や直営体育施設の窓口対応時における感染拡大リスクを軽減するため、適切な感染対策を講じたことにより、来庁者及び利用者の安心・安全を確保することができた。 【指定管理者委託料】 感染防止対策に要する経費を増額し、スポーツ施設における感染防止対策を徹底したことにより、利用者及び職員から感染者を出さずに済んだ。スポーツ施設における感染防止対策を徹底することができ、利用者が安心して施設を利用することができた。	大会、イベントの中止により、施設利用者が減少している。 入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止などの感染防止対策を徹底し、スポーツ施設の安全性をアピールすることにより、利用者の減少に歯止めをかける。	スポーツ振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
52	スポーツ団体事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う、活動の自粛により運営費の減少を余儀なくされている市内のスポーツ団体に対し、売上減少額や休業中も必要となる費用等について、その一部を市が負担し、活動継続の取り組みを支援する。	③地域経済の維持	R2.8.3	R3.3.31	500,000	500,000	交付団体数:1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛による売り上げ減少等の費用について補填することで、活動の継続支援ができたものの、一部団体の支援にとどまった。	国の施策の対象とならない団体への補助事業であるが、各自治体で差がでるため、統一した施策が必要。 一定の効果が確認されたため、事業としては終了する。	スポーツ振興課
53	市有施設感染症拡大防止対策事業(斎場)	市営6斎場を管理する指定管理者に対して社会生活を維持するために必要な斎場における感染症対策に係る消毒や感染予防に必要な防護服など必要経費の一部を支援する。	①感染拡大防止	R2.4.1	R3.3.31	1,900,016	1,900,000	市内6斎場において、令和2年度に3,553件の火葬を行い、利用者に対する感染予防対策の実施を行った。斎場の事務室に空気清浄機を設置し、事務所内の感染症対策を行った。 斎場利用者に対する手指消毒の徹底と、斎場職員の勤務環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止が図られた。	斎場利用者は、市内のご遺族に限らず、他地域からの利用もあるため、利用者に対して安全安心な利用の提供と斎場職員に対する感染予防対策の継続実施。新型コロナウイルス感染症により亡くなった方の火葬を受け入れた場合の施設消毒の手順の再確認。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止作業を継続する。	市民課
54	福祉避難所等備蓄品整備事業	災害時に設置する福祉避難室(所)において、コロナウイルス感染症の予防対策を行う必要があり、感染症の疑いのある要配慮者には別部屋を設置する必要があることから、段ボールベッド及び手指消毒液を配置する。	①感染拡大防止	R2.8.27	R2.10.15	1,068,650	1,068,650	福祉避難室(所)における感染症対策に必要な資材を配備した。全ての福祉避難室(所)に段ボールベッド等を備蓄したことにより、福祉避難室(所)の感染防止対策の向上が図られた。	新型コロナウイルスに限らず、避難所においては感染症防止対策が必要である。 今回配備した資材及びすでに配備している資材について、使用期限等を踏まえ、適正に管理し、更新していく。	福祉総務課
55	感染症対策福祉・介護サービス事業所支援事業	障害福祉・介護サービス事業所の利用者・従事者の新型コロナウイルス感染防止を図る。	①感染拡大防止	R2.6.29	R2.8.12	50,956,400	50,956,400	衛生用品の配布により、衛生用品の安定的な需給が図られた。また感染対策を徹底して、継続的なサービス提供を行うことができた。 コロナ禍においても衛生用品の配布により、物品不足になることなく、介護サービス事業所等がサービスを提供することができた。また、より感染対策を徹底することができた。配達の際、介護サービス事業所等から「物品不足で困っていたので、このように配布をしてもらってとても助かる」「行政から支援があるので、とても心強い」等の声が聞かれた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中でも、継続して介護サービス事業所がサービスを提供していけるよう備えることが必要である。 新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、衛生用品への支援以外にも行政してどのような支援が必要なのか、今後も検討していく。	福祉課、介護保険課、長寿はつらつ課
56	障害者就労継続支援事業所向け緊急対策事業	就労継続支援施設の雇用と安定的なサービス提供の確保する。	③地域経済の維持	R2.6.29	R3.3.10	8,750,000	8,750,000	全35事業所のうち、生産活動収入が前年同月比で30%以上減少した20事業所に対し、工賃上乗せ分の補助金を支給できた。 コロナ禍の影響で、障害福祉サービス利用者に十分な工賃を支払うことのできない事業所に対し、工賃上乗せ分の資金を補助することで、事業所経営支援と利用者収入確保に貢献できた。	事業所収入を継続して確保する取組が必要である。 本事業と並行して実施した、事業所収入を増やす取組(※)を拡大して行う。(※コロナ禍で減少した事業所商品販売の機会を市主導でつくり、774,807円を売り上げた。)	福祉課
57	児童扶養手当給付事業	ひとり親の児童扶養手当受給世帯に対し、経済的な支援として受給者一人あたり4万円の上乗せ支給を行う。	④市民生活の維持	R2.4.21	R3.3.31	1,042,184	1,042,184	コロナ禍で失業や収入減少により家計が悪化しているひとり親の児童扶養手当受給世帯(26世帯)に対し、受給者一人あたり4万円の上乗せ支給を行った。ひとり親の児童扶養手当受給世帯に対し、経済的な支援を行うことができた。	コロナ禍の長期化により子育て世代の雇用動向が悪化しており、失業や収入減少の中で子育ての負担も担う、低所得のひとり親世帯の家計は大きく悪化している。 長岡市パーソナル・サポート・センターやハローワークなど関係機関との連携体制を維持・強化し、国費や県費を活用した取り組みを継続する。	生活支援課
58	高齢者向け教室等衛生用品費	市が主催する高齢者向け教室・講座等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	①感染拡大防止	R2.8.1	R2.12.31	716,001	716,001	衛生用品により感染対策を徹底して教室・講座等を開催し、延3,476人の参加があった。 コロナ禍においても衛生用品による感染対策を徹底して教室・講座等を開催することが可能となり、高齢者の心身の回復・維持・向上が図られた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中でも、高齢者の心身の健康の回復・維持・向上を図る機会の確保が必要である。 引き続き衛生用品を活用して感染予防を徹底した上で、教室・講座等の開催を継続していく。	長寿はつらつ課
59	AI体温検知カメラ設置経費	市有施設にAI体温検知カメラを設置し、利用者の体温を計測、発熱者の発見し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	①感染拡大防止	R2.6.29	R3.3.17	21,381,250	21,381,250	・AI体温検知カメラ 64台、AI顔認識ドームカメラ 2セット ・パソコン2台、インクジェットプリンタ1台 上記購入資材を市有施設に設置した。主な市有施設に配置し、体温測定を行うことにより、感染拡大防止対策に寄与した。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、今後も感染拡大防止対策を徹底する必要がある。 今後も市内の感染状況を注視し、感染拡大防止対策に努めていく。	健康課
60	長岡市感染症拡大防止対策支援補助金	市内の医療機関が新型コロナウイルス感染症対策を行うために必要な物品の購入費に対し、補助金を交付し医療機関の感染防止対策を支援する。	①感染拡大防止	R2.7.10	R3.3.25	25,330,000	25,330,000	交付件数/交付額 Ⅰ型:交付件数2件/交付額21,630千円 (医師会交付件数113件) (歯科医師会交付件数97件) Ⅱ型:交付件数31件/交付額3,700千円 (病院6件、医科9件、歯科16件) 市内診療所が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を支援し、感染拡大防止に資することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、感染拡大防止対策を維持し続ける必要がある。 医師会や薬剤師会等との連携体制を維持・強化し、今後も感染拡大防止対策に努めていく。	健康課
61	PCR検査センター運営報奨金	限られた人員体制でPCR検査センターを運営している地元医師会に対し、報奨金を支払うもの。	②医療提供・検査体制強化	R2.7.16	R2.7.29	6,144,000	6,144,000	報奨額 6,144千円 (医師:22,000円+看護師12,000円+事務員4,400円)×160日 PCR検査センターの人員確保に資することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が開始されることにより、さらに人員の確保が困難になってきている。 医師会、県等との連携体制を維持・強化し、必要な支援を行う。	健康課
62	医療体制強化支援補助金【拡充】	感染拡大の第2波、第3波に備え、医療提供体制の確保・強化を支援する。	②医療提供・検査体制強化	R2.8.19	R3.3.8	59,989,000	59,989,000	交付件数 3件、交付額 59,989千円 市内医療の要である基幹3病院の医療提供・検査体制のを維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。 医師会、県等との連携体制を維持・強化し、取り組みを継続する。	健康課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
63	トキと自然の学習館 施設整備費	感染症の拡大防止に備え、施設の空調換気設備や水栓設備その他の設備を改善し、「新しい生活様式」を踏まえたより快適な空間を創造する。	①感染拡大防止	R2.8.6	R3.3.23	10,427,230	10,427,230	事業実施後において学習館の来館者数から接触回数を計算し、延べ886人分の入口や手洗い場等での接触を軽減できた。適切な感染症対策を講じることで、事業実施以前より利用者の安全、安心を確保することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の来館者数が未回復の状況が続いている。 感染状況を踏まえながら、適切に対応していく。	環境政策課
64	感染症予防事業費	感染症の拡大防止に備え、消毒液を市有施設で活用・備蓄し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	①感染拡大防止	R2.10.30	R3.3.31	10,998,100	10,998,100	延べ525か所の市有施設に消毒用エタノール9,320L、消毒用シート12,300個を配備し、来館者の手指消毒や施設の消毒等に活用した。 市有施設に切れ目なく消毒用物資を配備することで、感染発生リスクを低減することができた。供給実績が積みあがったことで、消毒用物資の安定的な供給ルートを構築できた。	消防法の関係上、大量の在庫を持つことができないため、適切な在庫管理と継続的な供給体制の維持が必要である。 各施設管理者による適切な在庫管理に基づき、消毒用エタノールの定期的な供給を継続する。	環境政策課
65	感染症拡大防止対策 消耗品等配布事業 (一般廃棄物収集業者)	感染症拡大防止のため、事業者等に衛生用品を配布する。	①感染拡大防止	R2.7.30	R2.8.27	1,716,792	1,716,792	一般廃棄物収集運搬委託業者延べ33社へマスク、手指消毒用アルコールを配布し、ごみ収集業務時に使用した。マスク、手指消毒用アルコールを配布したことにより、ごみ収集作業時の安全安心を確保することができた。	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、一般廃棄物収集運搬業者が求める支援を実施し、ごみ収集体制の維持と安全性を確保することが必要である。 一般廃棄物収集運搬委託業者と情報共有を図り、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、支援の必要性を注視していく。	環境業務課
66	デジタルビジネスイノベーション補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により変化したビジネスニーズに対応するため、デジタルビジネスニーズの事業化に取り組む中小企業者等を支援する。	③地域経済の維持	R2.7.17	R3.3.31	10,200,000	10,200,000	事業のデジタル化を支援した件数:8件 ウィズ・アフターコロナにおけるビジネスのデジタルニーズを受けて、業種を問わずデジタル化を支援できた。新しい取組の効果を期待できる。	継続したデジタル化の推進が課題。 地域の産業が社会変化に合わせて転換する転機の一助となるよう、継続支援する。	産業イノベーション課
67	デジタルビジネスイノベーション補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により変化したビジネスニーズに対応するため、デジタルビジネスニーズの事業化に取り組む中小企業者等を支援する。	③地域経済の維持	R2.7.17	R3.3.31	4,860,000	4,860,000	事業のデジタル化を支援した件数:8件 ウィズ・アフターコロナにおけるビジネスのデジタルニーズを受けて、業種を問わずデジタル化を支援できた。新しい取組の効果を期待できる。	継続したデジタル化の推進が課題。 地域の産業が社会変化に合わせて転換する転機の一助となるよう、継続支援する。	産業イノベーション課
68	有望スタートアップ育成補助金	新たに発生又は顕在化した社会的ニーズに対応する、特定分野の事業テーマに挑戦する起業家を支援する。	③地域経済の維持	R2.8.4	R3.3.31	3,750,000	3,750,000	新型コロナウイルス感染症により新たに発生又は顕在化した社会的ニーズに対応する事業に挑戦する企業3社採択 KPI策定しメンタリングを実施。企業の成長支援に寄与することができ、3社中1社が外部から資金調達に成功した。	KPI策定後のメンタリングの必要性に加え、商圏拡大や販路拡大など伴走型の成長支援の推進が課題。 伴走型成長支援ができるアドバイザーを確保する。	産業イノベーション課
69	市有施設感染症拡大 防止対策事業(NBIC)	市が管理するインキュベーション施設の会議室等にオンライン会議の開催ができる設備を整え、入居企業がオンラインでの商談や会議が円滑に進められるようにする。	⑤DXの推進	R2.8.20	R2.10.7	488,400	488,400	施設入居者 週2~3回利用 入居者が取引先等との商談や会議の際に利用しており、コロナ感染拡大防止につながることも、新しいビジネススタイルが確立された。	オンラインによる商談や会議等での利用促進が課題。 今後は設備を拡充していく。	産業イノベーション課
70	市有施設感染症拡大 防止対策事業 (NaDeC BASE)	新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済の支援に向けて、市民センター地下に移転開設するNaDeC BASEの換気設備設置工事やウェブ会議用の備品を整備する。	①感染拡大防止	R2.7.22	R3.3.24	3,548,270	3,548,270	利用件数:441件 換気設備の増設により、感染症対策に留意しながら、コワーキングスペースの運営や産業支援に必要な事業を実施することができた。	テレワークニーズはあるが施設のPRをできていない。 感染症対策、オンライン設備を備えた施設であることをPRし、テレワークやオンライン配信イベントを支援し、継続してコロナ禍の産業支援を行う。	産業イノベーション課
71	NaDeC BASE環境 整備事業経費	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済を支援するため、NaDeC BASEのオンライン環境を整備し首都圏等先進地で開催される起業家育成プログラムのリアルタイム参加や、VR・AR等の先端の科学や技術を体験するイベント等の開催を可能とし、地域のデジタル変革を推進する。	⑤DXの推進	R2.8.17	R3.3.31	2,121,037	2,121,037	オンライン配信・利用事業件数:45件/441件 感染症対策を行い、密にならない状況でWeb会議の参加や、セミナー等をオンライン配信または対面とオンライン配信の併用で実施できた。オンライン配信により、会場のキャパシティに左右されずにセミナー等を開催できた。	オンライン配信のノウハウの蓄積が課題。 ただ配信するだけでなく、チャット機能やオンラインでも双方向でコミュニケーションを取れるツールなどを試行し、オンラインの利便性を上げる。	産業イノベーション課
72	バイオエコノミー推進 事業費	アフターコロナにおける安全安心な地元農産物への関心の高まりを受け、市内のバイオ産業や地域資源を可視化するWEBサイトやアプリの制作を行う。また、市のバイオ産業の強みや特徴を分析し、ベンチャー企業との連携・誘致につながる調査を行う。	③地域経済の維持	R2.11.17	R3.3.31	9,827,620	9,827,620	バイオ関連事業を推進するにあたり、基盤となる市の地域特性を把握することができた。このことにより本市の強み、弱みを客観的に把握することができ、コロナ禍における有効な政策立案につなげることができた。 また、市のバイオ関連事業を発信するためのコンテンツを整備し、ウェブサイトによる情報発信が可能となった。	調査結果を踏まえたバイオエコノミー推進に向けた市のビジョン策定、推進体制の構築。ウェブサイトを活用したバイオエコノミー関連施策の周知。 産学官金をはじめとする関係機関と連携しながら、バイオエコノミー推進に向けた具体的なビジョンの検討を進める。ウェブサイトの内容充実、周知を図る。	産業イノベーション課
73	市内循環消費促進事業 (ポッキリバスポートプレミアム事業)	長岡商工会議所とともに消費喚起策(冊子型のクーポン提示でお得なサービスを受ける)を実施し、新型コロナウイルスの影響が大きい宿泊業や飲食業を支援する。市発行の市報「市政だより」に冊子を同封し、市内全世帯に配布する。	③地域経済の維持	R2.7.15	R3.2.26	20,000,000	20,000,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の支援した。 ・参加事業所数301店舗(241事業所) ※一昨年実績142店舗(104事業所) ・店舗利用件数83,587件 ※一昨年実績32,754件、 ・売上総額9,261万円 ※一昨年実績4,020万円 ・スタンプラリー応募はがき回収数11,924通 ※一作年実績3,411通 スタンプラリー参加者アンケート結果:「良かった点」(1)良い企画だった22.8%、(2)消費の動機付けになった19.4%、(3)次回開催を希望12.2%、(4)商品やサービスが良かった10.7%、(5)お得感があった9.1%、(6)店の対応が良かった3.0%、(7)スタンプラリー方式が良かった3.0%	スタンプラリー参加者アンケートでは、「参加店舗を増やして欲しい」「年複数回の実施を希望」等の意見があったため、長岡商工会議所と連携し、そういった声を今後の事業者支援に生かしていく。 長岡商工会議所との連携による、消費喚起のための事業者支援については、コロナ禍の長期化を踏まえ、国交付金を活用して引き続き実施していく。	産業支援課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
74	事業継続計画策定推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で事業廃止が進まないよう事業継続計画(BCP)の策定と事業承継への取り組みを支援する。	③地域経済の維持	R2.7.20	R3.3.17	8,281,449	8,281,449	策定が進んでいなかった本市事業者のBCP策定については、本補助金創設により12件が取り組んだ。また、同じく策定が進まなかった税制優遇措置が受けられる事業承継特別計画の策定については、本補助金創設により17件が取り組んだ。コロナ禍を契機として、これまでにないほどBCPの重要性が注目される中、多くの事業者が前向きに取り組む制度となった。	BCP策定については、事業者の信用度アップにつながることから、より策定事業者の底上げを図る必要がある。また、事業承継に前向きに取り組むことは、金融機関からの借入れ等の与信力のアップにつながることから、引き続き呼び掛けていきたい。経営に直結する、効果が高い制度を支援するものであることから、国交付金を活用しながら引き続き実施していく。	産業支援課
75	オンライン就活マッチング支援事業	コロナウイルスの影響を受けWebでの求人・就職活動が定着していく中で、対応できていない市内企業や社会人・学生をサポートする必要があるため、市内企業の採用手段のICT化を進め、Webでの情報発信や面接・採用活動を増強し、学生の市内就職を促進する。	③地域経済の維持	R2.8.3	R3.3.31	7,398,600	7,398,600	コロナ禍におけるオンライン採用活動や就職活動の支援。 ・企業紹介冊子配布 掲載162社、高校生2,200人へ配布 ・インターンシップガイダンス(2回) 参加企業72社、学生95人 オンラインインターンシップガイダンスや企業紹介冊子の配布など、コロナ禍で機会の減った企業と学生の接点を創出した。	採用活動や就職活動が新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン化が加速したことで、オンラインで慣れない企業や学生が散見される。引き続き、オンラインでの採用活動や就職活動を支援していく。	産業立地課
76	インターンシップ・職場実習受入支援金	コロナ禍のなかであっても、インターン・実習の受け入れを継続する企業に対し、3密対策等の感染予防対策費用として支援金を支給することで、積極的な受け入れを促し、雇用機会の拡大を図る。	③地域経済の維持	R2.8.17	R3.3.31	2,778,000	2,778,000	交付件数:103件 総定数に達しなかった要因は、小売業等で実習受入時の奨励金等を利用しないケースがあったことも考えられる。実習送り出し元の事業所・学校等からはコロナ禍の中でも実習受け入れのハードルを下げることができ、継続を望む声もあり好評であった。	インターンシップ支援においては周知不足も考えられる。職場実習においては若年無業者層の実習について申請が少なかった。同様の施策実施の際にはHP以外の周知を定期的に行い利用拡大に努める。	産業立地課
77	再就職合同企業説明会開催委託料	新型コロナウイルスの影響により、厳しい状況にある雇用情勢を改善するため、求職者が希望職種幅を広げ早期就職できるよう、定期的に再就職フェアを実施し就職支援するとともに、企業の早期求人を促すため、再就職フェア参加企業は、ハローワークへ求人を提出した事業所に限定して実施する。	③地域経済の維持	R2.9.2	R3.3.31	7,913,496	7,913,496	新型コロナウイルス感染症の影響により減少している求人と、求職者の早期就職対策として、公共職業安定所と連携し合同企業説明会を開催。コロナ禍で求人が減っている中でも、延べ183社、552人、9事業所等が参加し、求人と求職者のマッチングに寄与した。	依然として有効求人倍率は1.0倍を下回っている。公共職業安定所と連携しながら、令和3年度も実施する。	産業立地課
78	設備導入サポート補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、新しい生活様式・新常态や感染症対策の強化、ビジネスモデルの転換を目指す設備等への導入に対して積極的に取り組む事業者を支援する。	③地域経済の維持	R2.8.1	R3.3.31	273,583,591	273,583,591	当初の想定を上回る711事業者からの申請を受け、最終的に689事業者の職場の感染症対策やビジネスモデルの転換を支援した。 国の小規模事業者持続化補助金の対象とならない中小企業を中心として、多くの事業者の感染症対策や事業転換を補助することで、事業継続を支援することができた。	多くの事業者からの申請があったが、ビジネスモデルの転換といった前向きな事業の他に、職場衛生環境の改善の部分で事業の熟度にバラツキが見られた。多くの事業者からの活用され、事業者の設備需要に応えることができたが、コロナ禍の長期化に伴い、更なる事業者の事業継続支援を検討していく。	産業支援課
79	市内循環消費促進事業補助金(クオーレ祭りクーポン券事業)	年末年始の市内消費循環策として感染禍でも実施できるよう、長岡商工会議所が実施している「クオーレ祭」の参加店(市内小規模事業者)を中心としたクーポン券を発行する。	③地域経済の維持	R2.9.18	R3.3.9	20,927,526	20,927,526	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の支援した。今年が初実施のキャンペーンであったが、参加事業所数117店舗、クーポン券換金金額13,088,700円(43,629枚)となった。クーポン券は2枚つづりのため、逆算すると約2万2千世帯(市内全世帯の約20%)がキャンペーンを利用した結果となった。スタンプラリー参加店舗アンケート結果:(1)「認知度アップ効果」感じる76.7%、「来店者増加効果」増加した56.0%、「売上増加効果」増加した50.9%、「新規顧客増加効果」感じる73.9%	スタンプラリー参加店舗アンケートでは、「デリバリー店舗にも対応して欲しい」「スタンプラリー形式が良かった」等の意見があったため、長岡商工会議所と連携し、そういった声を今後の事業者支援に生かしていく。長岡商工会議所との連携による、消費喚起のための事業者支援については、コロナ禍の長期化を踏まえ、国交付金を活用して引き続き実施していく。	産業支援課
80	感染症拡大防止対策施設整備支援事業	地域の産業振興展示施設における検温器等の感染症拡大防止対策を行うことにより、感染禍における安心・安全な施設利用を図る。	③地域経済の維持	R2.6.1	R2.11.18	10,000,000	10,000,000	イベント・会議の開催数 983件 入場者数 59,546人 会場稼働率は31.0%(R3.2末時点) 4月、5月頃は10%台だった会場稼働率が30%台まで回復した。 主催者・来場者に安心して利用してもらえる環境が整備でき、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ稼働率の回復につながることも、地域を活性化させるイベントが開催できるようになった。	大勢の人が集まる集客施設として、感染症対策を万全にするため、設備的に対応できる部分は増強しながら、主催者と連携した人的対応、新たなイベントの形態を検討していく必要がある。空調やサーマルカメラによる安心・安全な利用を広く周知しつつ、引き続き感染拡大防止の取組を進める。駐車場など、敷地屋外を活用した新たなイベントのスタイルやwithコロナ時代のイベント開催に向けて主催者側に働きかけていく。	産業支援課
81	ものづくりWeb見本市等出展支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に必要性が高まっているWeb見本市等への出展・開催・コンテンツ制作などを支援する。	③地域経済の維持	R2.8.1	R3.3.31	2,828,000	2,828,000	交付実績:8件 2,828千円 新型コロナウイルス感染拡大を背景に急速かつ世界的にオンライン開催が多くなった見本市や展示会に、参加を希望する企業が対応できるよう支援できた。	今後ますます見本市や展示会のオンライン開催は増える見込みであり、これに対応を進める企業が活用できるように制度を継続するとともに、さらなる活用件数の増加に向けて制度の周知を徹底する。来年度の制度継続と、企業支援ガイドなどの媒体を使った周知の徹底。	産業支援課
82	サテライトオフィス開設促進事業	サテライトオフィスを開設する市外企業に初期費用を一部補助する。また、企業と交渉できる専門家に誘致支援を委託する。	③地域経済の維持	R2.7.17	R3.3.31	10,750,375	10,750,375	感染リスク回避による事業継続対策として、首都圏企業のサテライトオフィス進出が加速している。サテライトオフィス開設についての問い合わせが合計42社(誘致支援業務28社、市単14社)からあり、東京都に本社のある企業2社が市内にサテライトオフィスを開設した。また、同じく東京都に本社のある企業1社と雇用に関する協定を締結した。 サテライトオフィスを開設した2社についてはオフィス開設にかかった初期費用のほとんどを補助金でまかなうことができた。また、サテライトオフィス誘致支援業務委託により、今まで接点のなかった首都圏の企業に営業ができるようになった。	全国の自治体が首都圏の企業のサテライトオフィス誘致に取り組んでいるため、今後、激しい誘致合戦になることが予想される。また、サテライトオフィスを必要とせず、在宅勤務によるフルリモートにシフトしている企業もある。DMやWEB調査(No.149で実施した調査)で得た企業ニーズを分析し、企業のニーズと長岡市にサテライトオフィスを開設するメリットをうまくマッチングさせて、効果的な誘致活動に取り組む。また、令和2年度に営業をかけた企業に対しては、今後もアプローチを続け、サテライトオフィスの開設に繋げる。	産業立地課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
83	リモートワークお試し支援金	市内でサテライトオフィスの開設を検討する市外企業が、市内の施設をリモートワークで使用する際の費用の一部を補助する。	③地域経済の維持	R2.10.7	R3.3.31	480,000	480,000	感染リスク回避による事業継続対策として首都圏企業のサテライトオフィス進出が加速しており、首都圏に本社のある企業5社が長岡市に視察に来た。支援金を活用して長岡市に視察に来た5社のうち1社が令和2年度中にサテライトオフィスを開設した。(開設第2号)また、令和3年度に開設予定の企業もあり、支援金の活用がサテライトオフィス開設に繋がっている。	1. 2度の視察では、サテライトオフィスの開設に繋がらないこともある。また、緊急事態宣言を受けて視察が取り止めになったケースもあり、新型コロナウイルスの感染状況の影響を大きく受けてしまう。視察に来た企業からは「長岡の強みや魅力を実感することができた」という評価をもらっているため、今後もより多くの企業から長岡に来てもらい、サテライトオフィスの開設に繋げる。	産業立地課
84	市内宿泊・日帰り旅行応援キャンペーン事業	市民を対象に市内宿泊施設での宿泊費等の一部を支援し、外出機会の創出と宿泊事業者の経営を下支えする。	③地域経済の維持	R2.6.16	R3.1.8	39,051,114	39,051,114	キャンペーン利用者数 延10,817人 利用者による売上総額 106,970千円 コロナ禍における市内宿泊施設の需要を喚起し、経営の下支えに寄与することができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、宿泊事業者においては、経営上の負担と不安が続いている。感染状況や経営状況に応じた的確な支援策を実施していく。	観光企画課
85	観光施設感染防止対策強化事業	市有観光施設における感染防止対策を強化する。	①感染拡大防止	R2.7.3	R3.3.30	14,163,784	14,163,784	各施設に必要な物品を配備し、感染防止対策を徹底して行った。徹底した感染防止対策により、当該施設利用による感染者の発生は無かった。	消毒の徹底等、感染防止対策の長期化により、施設スタッフの負担が大きくなっている。引き続き、感染防止対策を徹底するとともに、施設スタッフの負担が軽減するよう、効果的な感染防止対策を検討し、実施する。	観光企画課、観光事業課
86	観光協会感染症対策支援事業	観光協会が行う独自の感染症対策を支援し、地域の実情に応じたきめ細やかな感染拡大防止や地域経済の支援を後押しする。	③地域経済の維持	R2.6.29	R3.3.25	26,894,000	26,894,000	市内8観光協会が行う計16件の独自の新型コロナウイルス感染症対策事業の実施を支援。地域の実情に合わせた感染症対策に寄与することができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、観光関連事業者においては、経営上の負担と不安が続いている。感染状況や経営状況に応じた的確な支援策を実施していく。	観光企画課
87	市内会食応援キャンペーン事業負担金	会食を提供する市内飲食店での会食費や弁当等購入費の一部を支援し、飲食業者の経営を下支えする。	③地域経済の維持	R2.7.31	R3.3.29	14,957,954	14,957,954	第1弾キャンペーン利用者数 4,231人 利用者による売上総額 30,185千円 第2弾キャンペーン利用件数 855件 利用者による売上総額 18,479千円 新型コロナウイルス感染拡大により飲食事業者の経営が悪化している中、大人数の会食が可能な施設の需要を喚起し、経営の下支えに寄与することができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、飲食事業者においては、経営上の負担と不安が続いている。感染状況や経営状況に応じた的確な支援策を実施していく。	観光企画課
88	観光広告宣伝事業負担金	観光に関する広告宣伝を行うことで市内への誘客を図る。	③地域経済の維持	R2.7.31	R3.3.11	9,899,286	9,899,286	OTAサイト広告view数 1,739view OTAサイト会員向けメルマガ 26万通(クリック率:33.2%) 新型コロナウイルス感染拡大により観光客や宿泊数が落ち込む中、様々な媒体により広告宣伝をすることで、需要喚起事業の利用を促すことができた。	市内観光入込客数や宿泊数の落ち込みが続いており、今後も観光PRを実施し、誘客を図る必要がある。感染状況等に応じて、ターゲットや媒体を検討し、的確な情報発信をしていく。	観光企画課
89	長岡名産品付き宿泊プラン造成支援事業負担金	宿泊業者のプラン造成を支援し、市内への誘客を図る。	③地域経済の維持	R2.7.31	R3.3.16	27,193,456	27,193,456	宿泊施設名産品セット提供数 19,560セット 新型コロナウイルス感染拡大により観光関連事業者の経営が悪化している中、宿泊施設と名産品の需要を喚起し、関係事業者の経営の下支えに寄与することができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、観光関連事業者においては、経営上の負担と不安が続いている。感染状況や経営状況に応じた的確な支援策を実施していく。	観光企画課
90	イベント感染防止体制強化事業	主に市外からの誘客が見込まれるイベント開催における感染防止対策や、次年度を見据えた対策・検証を支援する。	①感染拡大防止	R2.7.1	R3.3.29	86,526,047	84,783,557	各団体が開催するイベントの感染防止対策経費等を補助し、来場者の感染防止対策を徹底させた。また、次年度以降のイベント開催に向けた実証実験を行った。徹底した感染防止対策により、来場者が安心・安全にイベントに参加することができた。また、次年度以降のイベント開催方法の参考になる検証が実施できた。	引き続きイベント開催には感染防止対策が必要であり、各団体の経費負担が大きくなる。今後も予算の範囲内で感染防止対策経費等を補助する。	観光事業課
91	市有施設感染症拡大防止対策事業(観光施設)	市民が安心して施設を利用できるよう、観光施設における感染拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.6.29	R2.10.21	5,806,000	5,806,000	各施設の指定管理者に指定管理者委託料を追加支給し、必要な感染防止対策を徹底して行ってもらった。徹底した感染防止対策により、当該施設利用による感染者の発生は無かった。	消毒の徹底等、感染防止対策の長期化により、指定管理者の経費的な負担も大きくなっている。引き続き、感染防止対策を徹底するとともに、指定管理者の負担が軽減するよう、効果的な対策を検討し、実施していく。	観光事業課
92	市有施設感染症拡大防止対策事業(観光施設)	市民が安心して施設を利用できるよう、観光施設における感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.8.19	R3.3.31	38,823,910	38,823,910	各施設に必要な工事等を実施し、感染防止対策を徹底して行った。施設整備の実施により、当該施設利用による感染者の発生は無かった。	施設整備後の維持管理は施設スタッフが対応するため、感染防止対策の長期化により、施設スタッフの負担が大きくなっている。引き続き、感染防止対策を徹底するとともに、施設スタッフの負担が軽減するよう、効果的な感染防止対策を検討し、実施する。	観光事業課
93	就農初期段階運転資金支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による売上げの減少や、「新しい生活様式」の実践による経費の増加による経営悪化から、就農間もない農業者の生産活動を行うために必要な運転資金の一部を支援することにより、営農を継続させる。	③地域経済の維持	R2.8.1	R3.3.31	4,224,000	4,224,000	新型コロナウイルス感染症の影響が出ている新規就農者11人の営農に係る経費補助を実施した。新規就農者11人の営農継続の一助となった。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化しているため、引き続き新規就農者からの情報収集を実施し、状況に適した支援を考えていくことが必要である。市単独でなく県やJAとも連携することで、新規就農者に対し、現実に即したサポート体制の強化を図る。	農水産政策課
94	新規就農者雇用促進支援事業(技術習得又は経営継承に向けた研修支援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を新規就農者として受け入れるための体制整備を図る。	③地域経済の維持	R2.8.1	R3.3.31	8,110,000	8,110,000	新型コロナウイルス感染症の影響により失業した者等を雇用した農業者9名が支払う給与の補助を実施した。新規就農者として10人の雇用を実現した。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化しているため、引き続き農業者からの情報収集を実施し、状況に適した支援を考えていくことが必要である。市単独でなく県やJAとも連携することで、農業者に対し、現実に即したサポート体制の強化を図る。	農水産政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
95	短期就農体験マッチング支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が比較的軽微な農業において、就農希望者への就農体験の機会の創出及び、担い手農家の繁忙期等の人手不足の解消を目的として、就農希望者と担い手農家を結びつけるための農業人材マッチングシステムを構築する。	③地域経済の維持	R2.9.14	R3.2.28	2,970,000	2,970,000	人手が欲しい農業者と、新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイト先を失った学生等を、結びつけることができた。農業者側は農作業の負担が軽減され、応募者側は生活費確保のための手段が増えた。	農業者と就農者を結びつける仕組みは全国的にも事例が少ない中、本システムが一時的なものではなく、継続的に利用されるための取組みが必要である。既に本システムを利用し、アルバイトを受け入れた農業者に、受け入れる際のポイントや注意点を他の農業者に共有してもらうことで、利用者の拡大を図る。	農水産政策課
96	長岡産プロモーション事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が高まっているオンラインショッピング等のECサービスについて、農畜水産業者への導入を支援することにより、新たな販路及び消費の創出を図る。	③地域経済の維持	R2.7.1	R3.2.28	1,420,000	1,420,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が高まっているECサービスについて、8事業者の導入を支援した。事業者の所得向上が達成されたとともに、長岡産食材の販路拡大が図られた。	EC市場は今後も拡大が予想されるが、市内事業者におけるEC導入率は未だ低い状況にある。本事業で導入した事業者の事例・成果の情報展開やオンラインストア利用促進事業にて立ち上げたサイト等を活用し、EC導入率の向上を図る。	農水産政策課
97	錦鯉オリジナルブランド推進事業	著しい気温変化でも水温を保つ錦鯉専用EPS製出荷箱の購入を支援することで、コロナ禍の影響で海外へ輸出できなかった錦鯉を、例年高温で見送っていた夏季においても出荷できるようにし、かつ今後の通年出荷と秋以降の錦鯉需要低下の懸念に対する他産地との差別化を図る。	③地域経済の維持	R2.7.1	R3.1.31	5,250,000	5,250,000	コロナ禍で春先に出荷できなかった錦鯉を夏場に出荷することで、過剰在庫の解消に繋げることができた。過剰在庫の解消を図り、気温に左右されず、通年出荷が可能となり、売上の底上げを図ることができた。	コロナ禍の影響により、海外のニーズが変化しつつあり、他産地との競争がより激化している。引き続き生産者からの情報収集を実施し、状況に適した支援を考えていく必要がある。長岡市錦鯉養殖組合として、独自に出荷箱を作成及び活用を推進し、通年出荷による生産・出荷を拡充させ、長岡産錦鯉のブランド力の強化を図る。	農水産政策課
98	病害虫防除協議会負担金(鳥獣被害緊急対策)	新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛により、集団での対策が十分にできず、農作物被害や被害地域が拡大しているため、捕獲や追い払い等を強化し、被害の軽減と地域住民の「生きがい農業」を守る。	③地域経済の維持	R2.8.1	R3.3.31	8,239,000	8,239,000	コロナ禍においては、捕獲及び防除活動が充分ではなかったが、秋以降に対策を強化することで、捕獲頭数も増加し、農作物被害の軽減に繋がった。	コロナ禍において、集団での捕獲や防除活動が困難な状況であるため、ICT技術を活用や役割分担を明確にした捕獲・防除対策を実施していくことが必要である。国の交付金等を活用し、さらなる捕獲と防除対策の強化を図る。	鳥獣被害対策課
99	オンラインストア利用促進事業負担金	コロナ禍により、オンラインストアの市場規模が拡大・定着していることから、市内事業者のサイトと集約した基盤サイトを制作することで、長岡産食材の販売促進を図る。	③地域経済の維持	R2.9.1	R3.3.31	6,500,000	6,500,000	コロナ禍により、オンラインストアの市場規模が拡大・定着していることから、長岡産食材ブランディング委員会によるオンラインストアの利用促進を目的とした事業に対し負担金を拠出した。制作されたポータルサイトは約65の事業者サイトを掲載し、開設から5カ月で約3200ユーザーからのアクセスが確認された。長岡産食材ブランディング委員会の制作したwebサイトにより、掲載されている市内事業者のECサイトの利用促進が図られた。	開設されたサイトが一時的なものではなく、継続的に利用されるための取組みが必要である。掲載事業者数の増加や観光等の事業との連携により、サイトの利用向上を図る。	農水産政策課
100	公共交通利用回復支援事業	まちなかの回遊や通院・買い物活動など、公共交通利用の回復及びそれに伴う経済活動の活性化を図る。	③地域経済の維持	R2.6.26	R3.2.26	34,531,769	34,531,769	割引券利用枚数 計68,689枚 ・バス:37,116枚 ・タクシー:31,330枚 ・コミュニティバス:243枚 割引券の発行により、新型コロナウイルス感染拡大により利用者が減少している公共交通機関の利用回復に一定の効果があったものと考えられる。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、利用者の減少が続く中、市民が安心して利用できる公共交通サービスの提供とともに、利用促進に取り組んでいくことが必要。感染拡大の状況、公共交通事業者への影響を注視し、事業者と連携して安心安全な移動環境の提供、利用促進を図る。	都市政策課
101	公共交通等事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が減少しながらも公共交通網や移動環境の維持に努めるバス・タクシー事業者の事業継続を支援する。	③地域経済の維持	R2.8.24	R3.1.27	12,820,000	12,820,000	申請件数、申請額 ・バス:6社、206台、6,180,000円 ・タクシー:12社、332台、6,640,000円 コロナの影響で利用者、運送収入が減少し、困難な状況にある公共交通事業者に対し迅速に支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市民の移動を支える公共交通の確保維持を図っていく必要がある。感染拡大の状況、公共交通事業者への影響を注視し、状況に応じた適切な支援を検討していく。	都市政策課
102	路線バスキャッシュレス導入実証実験事業補助金	利用者の感染リスクの低減、利便性の向上を図る。	①感染拡大防止	R2.9.30	R3.3.29	11,118,789	11,118,789	中央環状バス4台にキャッシュレス設備を導入し、3/20から運行開始。コロナ禍におけるキャッシュレス(非接触決済)の促進を進めるための実証実験を開始することができた。	コロナ禍、コロナ後を見据え、対象路線の拡大について検討が必要。実証実験の継続、利用状況の分析を進め、対象路線の拡大等について、交通事業者と協議を行っていく。	都市政策課
103	悠久山公園市民有償ボランティア事業	新型コロナの影響により収入が減った方等を対象に、悠久山公園の手入れ等を有償で行ってもらい、収入減を支援する。	④市民生活の維持	R2.5.22	R2.7.29	749,920	749,920	計3回有償ボランティアを行い、延べ89人を受け入れた。新型コロナの影響により収入が減った方等を対象に、収入減を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、働く機会を確保することが必要である。新型コロナウイルス感染状況を鑑みて、取組みを検討していく。	都市施設整備課
104	中心市街地整備推進事業(まちなか公共空間有効活用事業補助金)	まちなかの賑わいを取り戻すため、市民から感染リスクの少ない屋外や、広い空間で安心して休息し、飲食等も楽しんでもらえるよう、道路や広場などの公共空間を活用して、「新しい生活様式」に対応した環境を整備する。	③地域経済の維持	R2.8.3	R3.3.31	969,580	969,575	新型コロナウイルス禍による来街者数の減少を最小限に抑えるとともに、地点・時間によっては増加に転じた。新型コロナウイルスの影響で遠のいていた中心商店街への客足が回復傾向にあると思われる。	中心市街地の通行量は回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の完全収束が見えず、市民の不安は拭えないこともあり、客足が伸びない飲食店などの個店の負担や不安は続いている。新型コロナウイルスとの共存を前提に、まちなかの歩道や空間の有効活用と「新しい生活様式」を取り入れたまちなかの賑わいにつながる取組みを継続していく必要がある。	中心市街地整備室
105	中心市街地整備推進事業(フェニックス大手イーストスクエア環境整備)	まちなかの賑わいを取り戻すため、市民から感染リスクの少ない屋外や、広い空間で安心して休息し、飲食等も楽しんでもらえるよう、道路や広場などの公共空間を活用して、「新しい生活様式」に対応した環境を整備する。	③地域経済の維持	R2.9.23	R3.3.31	4,312,000	4,312,000	イーストスクエアの階段状のテラス席及びフロアに一人掛け用テーブルを18台配置。これまで密集や密着での利用が見受けられた空間に、飛沫パネルを前面部に設置した個別での利用を前提としたテーブルを配置したことで、ソーシャルディスタンスや感染症対策を講じた個別利用空間をまちなかに確保することができた。	新型コロナウイルス感染症の完全収束が見えない中、学生や親子連れがまちなかで安心して過ごせる場所は不足している。利用の促進を図りながらも、密空間とならないためのルールづくりや感染対策の遵守を呼び掛けていく必要がある。	中心市街地整備室

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
106	消防施設感染症拡大防止等対策事業	救急車及び救急資器材を除染するための装置を整備する。	①感染拡大防止	R2.6.29	R3.1.12	1,324,510	1,324,510	救急車内に設置し、常時作動しているため、感染症対策が図られた。救急車内での感染リスクの軽減が図られた。	除染システムの適切な使用方法の習熟が課題。除染システムの適切な維持管理を行い、コロナ禍における感染対策を行う。	消防本部警防課
107	消防施設感染症拡大防止等対策事業	救急車及び救急資器材を除染するための装置等を整備するとともに、水害時避難所での感染防止のため在宅避難者の救出用ボート等を配備する。	①感染拡大防止	R2.7.17	R3.2.26	15,176,865	15,176,865	(除染システム) 新型コロナウイルス陽性患者搬送後、除染システムにより、救急車内及び資器材の消毒を実施し、感染症対策が図られた。必要な消毒用資器材が確保され、感染防止を図りながら救急活動の充実、強化を図った。 (感染防止資器材) 資器材を適切に使用し、感染症対策が図られた。必要な感染防止用資器材が確保され、感染防止を図りながら救急活動の充実、強化を図った。 (救命ボート、救命胴衣) 在宅避難者を救出する救命ボート30艇、救命胴衣300着を各消防署等に配備し、コロナ禍における、水害対策の充実、強化を図った。感染防止のため、在宅避難者の迅速な救出が可能となった。	(除染システム、オゾン水生成器) 除染システム、オゾン水生成器の適切な使用方法の習熟が課題。除染システムの適切な維持管理を行い、コロナ禍における感染対策を行う。 (感染防止資器材) 感染防止資器材の適切な使用方法の習熟を図り、感染防止対策の継続が課題。感染防止資器材の適切な維持管理を行い、コロナ禍における感染対策を行う。 (救命ボート、救命胴衣) 救出活動を行う消防隊員の感染防止対策の継続が課題。配備した救命ボート等について、適切な維持管理を行い、コロナ禍における水害に備える。	消防本部警防課
108	検温用サーモグラフィカメラ購入費(消防設備)	多数傷病者事故発生時、サーモグラフィカメラを活用し、発熱のある新型コロナウイルス感染症疑いの傷病者を時間をかけずに選別する。	①感染拡大防止	R2.8.31	R2.9.30	528,000	528,000	多数傷病者事故発生時、感染症患者に対するの救急即時対応が実現した。必要な感染用資器材が配備され、感染防止を図りながら救急活動の充実、強化を図った。	大規模災害が起きた際、テロ災害等での配備が課題。多数傷病者事故事案に限らず、災害現場等で効果的に有効活用する必要がある。	消防本部警防課
109	半自動体外式除細動器購入費(消防設備)	新型コロナウイルス感染症傷病者を搬送する専用の救急車で救急救命士が行う救命処置資器材を整備する。	①感染拡大防止	R2.8.28	R2.9.30	4,362,600	4,362,600	救急車内に常時積載することで、新型コロナウイルス感染症傷病者に対し、速やかな観察及び処置が実施された。重篤患者に対するの、救命処置(除細動の実施)が可能となった。	半自動体外式除細動器の適切な使用方法の習熟が課題。半自動体外式除細動器の適切な維持管理を行い、コロナ禍における速やかな救急活動を行う。	消防本部警防課
110	温水設備整備事業(保育園・幼稚園・小学校・総合支援学校)	感染症予防策として、保育園・幼稚園及び小学校、総合支援学校において自動水栓による温水設備を整備する。	①感染拡大防止	R2.8.1	R3.3.31	206,571,200	206,571,200	自動水栓温水設備による園児・児童に対する安全・安心の提供と感染拡大の防止を実施。 非接触による手洗いと冬季においても園児・児童の手洗いの習慣を継続できる環境を提供することで感染拡大の防止対策の強化につながった。	今後も園児・児童・職員が安心して生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。 今後も引き続き必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	教育施設課
111	給食室冷房設備設置事業	感染拡大の影響による夏季期間の授業実施に伴う学校給食において、調理員の健康確保と児童・生徒への安全・安心な給食を提供するため、給食室に冷房設備を整備する。	①感染拡大防止	R2.7.1	R3.3.31	115,451,600	115,451,600	給食室冷房設備整備により感染拡大の影響による夏季期間の授業実施に伴う学校給食における調理員の健康確保と児童・生徒への安全・安心な学校給食の提供が図られた。	今後も児童・生徒・職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。 今後も引き続き必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	教育施設課
112	保育園空調設備整備事業	感染症予防策として、保育園の事務室を分散保育として使用するため、空調設備未設置の事務室に空調設備を整備する。	①感染拡大防止	R2.8.1	R2.10.19	9,310,400	9,310,400	保育園事務室冷房設備整備により分散保育が可能な環境となったことで密を避け、感染拡大の防止対策が強化された。	今後も園児・職員が安心して生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。 今後も引き続き必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	教育施設課
113	学校給食関連事業者支援事業	令和2年4月以降の学校給食休止により売上が減少した食材納入業者に対して、学校再開時の安定的な事業継続のため、支援金を支給する。	③地域経済の維持	R2.6.29	R3.1.6	18,315,795	18,315,795	学校再開後の安定的な給食継続を図るため、予定外の学校給食休止に伴う売上減少業者に対し支援金を支給した。 令和2年3月の臨時休業に伴う補助制度と同様の制度化を早期に図り実施したことにより、混乱なく必要な業者に支援金を支給することができた。	国等の支援では不十分な業者に対し、必要な支援を図る一方、自助努力による販路開拓や食品ロス軽減に向けた取組を促す。 長期の臨時休業の際に、必要に応じた支援を検討する。	学務課
114	就学援助・奨励費補助事業費(小学校)	就学援助・奨励費補助事業において、(ア)申請期間の延長、(イ)家計急変世帯の認定、(ウ)臨時休校期間中の給食費相当額の支給を行い、新型コロナウイルス感染症により家計が急変した世帯等を支援する。	④市民生活の維持	R2.5.1	R3.3.31	10,799,037	10,799,037	新型コロナウイルスの影響により、家計が急変した世帯に対し、申請期間の延長(認定日の遡及適用)、家計急変世帯の特例認定、臨時休校期間中(4.5月)の給食費相当額の支給を行った。 就学援助費の支給対象を拡充することにより、保護者の経済的負担を軽減させることができた。	新型コロナウイルスの長期化により、家計急変世帯の見極めが難しくなっている。(持続化給付金、失業等の状況確認のみではコロナに起因したものが否か判断できないため) 今回の措置は特例認定基準の設定により対応したが、今後は通常の認定基準をベースにしつつ、社会情勢の変化に対応して柔軟に支援策を検討する。	学務課
115	就学援助・奨励費補助事業費(中学校)	就学援助・奨励費補助事業において、(ア)申請期間の延長、(イ)家計急変世帯の認定、(ウ)臨時休校期間中の給食費相当額の支給を行い、新型コロナウイルス感染症により家計が急変した世帯等を支援する。	④市民生活の維持	R2.5.1	R3.3.31	6,177,539	6,177,539	新型コロナウイルスの影響により、家計が急変した世帯に対し、申請期間の延長(認定日の遡及適用)、家計急変世帯の特例認定、臨時休校期間中(4.5月)の給食費相当額の支給を行った。 就学援助費の支給対象を拡充することにより、保護者の経済的負担を軽減させることができた。	新型コロナウイルスの長期化により、家計急変世帯の見極めが難しくなっている。(持続化給付金、失業等の状況確認のみではコロナに起因したものが否か判断できないため) 今回の措置は特例認定基準の設定により対応したが、今後は通常の認定基準をベースにしつつ、社会情勢の変化に対応して柔軟に支援策を検討する。	学務課
116	教育実習生PCR検査実施事業	市外の大学から市立学校に受け入れる教育実習生に、事前のPCR検査を実施し、安全・安心な教育活動を維持するとともに、実習の支援を行う。	②医療提供・検査体制強化	R2.8.17	R2.11.9	504,900	504,900	38名の実習生に検査を実施することで感染対策を徹底し教育実習を行うことができた。	検査機関が遠方であり、検体の持ち込みが困難であった。 市内の検査機関での実施を検討する。	学校教育課
117	長岡市三島郡中学校新入大会にかかる生徒輸送業務	競技会場までの生徒輸送に使用するバス台数を増便し、密集状態を避けることで、感染予防と拡大防止を図る。	①感染拡大防止	R2.9.24	R2.10.9	296,000	296,000	感染症予防対策の一環として生徒輸送時の密集状態を回避した。 密集状態を回避したことで、大会参加者の感染を予防できた。	感染症流行が長期化する中でも、子どもたちの学生生活の充実のため、予防対策を講じながら教育活動を実施する必要がある。 市としての補助事業は終了となるが、各校において必要な予防対策を継続する。	学校教育課
118	小学校バス利用校外学習の実施に伴う児童輸送業務	各学校の校外学習先までの児童輸送に使用するバス台数を増便し、密集状態を避けることで、感染予防と拡大防止を図る。	①感染拡大防止	R2.6.26	R3.2.9	1,471,800	1,471,800	感染症予防対策の一環として児童輸送時の密集状態を回避した。 密集状態を回避したことで、感染者を出さずに校外学習を実施できた。	感染症流行が長期化する中でも、予防対策を講じながら子どもたちに必要な教育活動を提供する必要がある。 国費や県費を活用しつつ取り組みを継続する。	学校教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
119	校内消毒・清掃員配置事業	校内共有スペースの消毒作業や3密対策により児童生徒が清掃できない玄関・トイレ等の清掃を担当するスタッフを配置し、感染予防対策と教職員の負担軽減を図る。	①感染拡大防止	R2.7.27	R3.3.31	45,041,981	45,041,981	校内消毒・清掃スタッフを配置したことにより、感染症予防対策と教職員の負担軽減を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、感染症予防対策を徹底しながら子供たちの学習保障に取り組むことは大きな負担である。国の補助制度を活用した支援を図る一方、効果的な感染症予防対策の取り組みを継続する。	学校教育課
120	中学3年生2020メモリアル大会開催支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として中止になった各種スポーツ競技大会や吹奏楽コンクール等に代わる長岡独自のメモリアル大会や発表会等を支援し、中学3年生の部活動の集大成となる機会を提供するとともに、将来に向けた更なる生徒の成長につなげる。	⑥その他	R2.7.1	R2.10.18	7,017,772	7,017,772	中学3年生の部活動の集大成となる機会を提供。フェニックスマッチ約1,300人、文化部成果発表会約130人が参加。記念品は生徒の今後の活躍を祈念し全員に配布。新型コロナウイルス感染症で各種大会が中止になった生徒にとって、今までの成果を発表できたとともに、保護者にも好評であった。	特になし。大会開催にあたり、人数制限や観戦者の名簿記入、消毒等、感染症対策を徹底して行った。 令和2年度のみ。事業。	学校教育課
121	教育センター研修室等ネットワーク整備事業費	教職員のICT機器活用能力向上のための研修を充実させるため、必要な環境整備を行う。	⑤DXの推進	R3.1.8	R3.2.28	1,235,300	1,235,300	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のなか、教育の維持・継続のためにICT機器を活用した遠隔授業等が不可欠となり、教職員のICT機器活用能力向上が急務となったが、環境整備により能力向上のための研修の充実を図ることが可能となった。	これからも新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業の可能性はあるため、環境を有効に活用し、ICT機器活用能力向上のための研修の充実・実施に継続的に取り組む。	学校教育課
122	市有施設感染症拡大防止対策事業(地域図書館)	指定管理者が管理する地域図書館での感染防止対策を実施する。	①感染拡大防止	R2.4.1	R3.3.31	1,437,913	1,437,913	入館時の検温体制強化、飛沫防止パネル等の設置による安心の提供と感染拡大の防止。 適切な感染症対策を講じたうえでサービスを提供することで、利用者の安心、安全の確保に努めている。	今後も利用者が安心して来館できる環境を確保していく必要がある。 入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止などの感染症対策を行い、感染拡大防止に取り組む。	中央図書館
123	図書館サービス充実事業費(図書消毒機購入)	市内9か所の図書館で感染予防対策として図書除菌機を設置する。	①感染拡大防止	R2.8.21	R2.11.30	11,880,000	11,880,000	約4カ月で9館合計6,000回を超える利用があった。 図書利用に対するためらいを払拭でき、気軽に利用できる感染対策防止となった。	今後も利用者が安心して来館できる環境を確保していく必要がある。 入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止などの感染症対策を行い、感染拡大防止に取り組む。	中央図書館
124	寺泊水族博物館整備事業費(トイレ水栓等改修工事費)	不特定多数の人が訪れる館内において、トイレに設置してある手洗い器の蛇口を非接触型の自動水栓(センサー式蛇口)に交換することで「接触」の機会を減らし、感染の拡大防止を図る。	①感染拡大防止	R2.9.2	R2.10.27	1,188,000	1,188,000	トイレ手洗い水洗化による利用者に対する安心の提供と感染拡大の防止を行った。 トイレ手洗い水洗化等により利用者の感染症防止対策が強化された。	今後も利用者が安心して来館できる環境を確保していく必要がある。 入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症防止対策に取り組んでいく。	科学博物館
125	温水設備整備事業(児童館・児童クラブ)	新型コロナウイルス感染防止対策として、園児児童の手洗いを励行するため、自動水洗による温水設備を整備する。	①感染拡大防止	R2.10.16	R3.3.31	43,427,750	43,427,750	自動水栓温水設備による児童に対する安全・安心の提供と感染拡大の防止することができた。 冬季においても児童の手洗いの習慣を継続できる環境を提供することで感染拡大の防止対策の強化につながった。	今後も児童・職員が安心して生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。 引き続き必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	子ども・子育て課
126	放課後児童クラブエアコン整備事業	コロナウイルス感染予防として、児童の密集を防ぐため、児童室等にエアコンを設置する。	①感染拡大防止	R2.7.2	R3.3.31	5,306,514	5,306,514	エアコンの設置により児童が安全に過ごせる空間が広がり、密集を防ぐことができた。 夏季と冬季の活動空間を確保することで、感染予防対策につながった。	今後も児童・職員が安心して生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。 引き続き必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	子ども・子育て課
127	双葉寮学習環境整備事業	双葉寮に無線通信環境を整備し、オンライン学習用端末5台を配備する。	⑤DXの推進	R2.9.1	R3.3.31	536,445	536,445	新型コロナウイルス感染症により、双葉寮入所児童が登校自粛となった際や、学校の臨時休業の際に、オンラインで学校の授業を受けることができた。また、小中学生を対象に、ボランティアによるオンラインでの学習支援を実施した。 双葉寮入所児童については、オンラインでの学習に興味関心を持ち、学習意欲の変容がうかがえる発言を聞くことができた。	対象児童の拡大、インターネットを活用したオンラインでの学習支援・学習内容の拡充を図る。 インターネットを活用した学習資源を開拓しつつ、現状の取り組みを継続する。	子ども家庭センター
128	感染症拡大防止対策消耗品等配布事業(健診等従事者等)	感染症拡大防止のため、事業者等に衛生用品を配布する。	①感染拡大防止	R2.7.1	R2.12.31	1,928,146	1,928,146	施設内及び実施事業において感染拡大防止対策を実施する。 感染拡大防止を図るとともに、利用者へ安心感を与えた。	施設内及び実施事業における感染拡大防止対策を継続する必要がある。 3密防止策の徹底を図り感染拡大防止に努める。	子ども・子育て課
129	公立認可保育所感染症拡大防止関係経費等	公立保育園等におけるコロナウイルス感染予防のための環境整備を行う。	①感染拡大防止	R2.8.1	R2.12.7	77,000	77,000	網戸購入のための事前調査により速やかに園の設備状況に応じた網戸を購入でき、換気が容易にできるようになったことにより、感染拡大防止につながった。	今後の網戸の維持管理が課題。 安心安全に換気ができるよう維持管理に努めていく。	保育課
130	保育所等感染症拡大防止対策事業	実習生及び受入れ園が安心安全に保育実習できるよう環境を整備する。	②医療提供・検査体制強化	R2.8.20	R3.3.31	1,692,900	1,692,900	市外から実習に来る学生に対してPCR検査を実施した。 実習生及び受入れ園が安心安全に保育実習を行う事が出来た。	実習生及び受入れ園が、安心安全に保育実習を行えるよう検査を継続して実施することが必要。 今後も継続して実施する。	保育課
131	保育所等感染症拡大防止対策事業	安心・安全に歯科検診を実施できるよう、歯科医用の感染対策用具(フェイスシールド、ガウン、グローブ、舌圧子等一式)を整備する。	①感染拡大防止	R2.6.12	R2.10.23	812,163	812,163	感染対策を十分に行った上で、歯科検診を実施することができた。 歯科医、児童及び園の職員が安心して健診に臨めた。	口腔内に触れるなど感染リスクが高いため、引き続き感染対策を行い実施する。 長岡市歯科医師会等関係機関と連携を図りながら感染防止用具の着用を継続していく。	保育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
132	保育園保護者連絡システム等整備事業	コロナウイルスによる休園や登園自粛などの連絡を保護者に対して迅速かつ確実に行うシステムを円滑に導入するために事前運用する。	⑤DXの推進	R2.11.1	R3.3.31	9,642,601	9,642,601	全園にパソコン及びタブレットを導入し、事前運用を進めた。令和3年度からの本格導入に向けた事前運用ができた。また、タブレットの導入により自園からオンラインで研修に参加することができ、感染拡大防止に繋がった。	感染拡大の状況により、保護者への確実な連絡手段の確保が引き続き必要。今後、本格運用に着手する。	保育課
133	保育所等感染症拡大防止対策事業	コロナウイルス感染予防のために、手洗い場に設置する電気温水器使用に伴う光熱費増額分を支援する。	①感染拡大防止	R2.11.25	R3.3.31	183,952	183,952	保育室でお湯が出るようになり、児童の手洗い促進につながった。児童が寒い冬季間においても手洗いをすることで、感染症予防を行うことができた。	継続的な手洗い・うがいの徹底。引き続き、冬季の手洗いを徹底する。	保育課
134	公立認可保育所感染症拡大防止関係経費等	公立保育園等におけるコロナウイルス感染予防のための環境整備を行う。	①感染拡大防止	R2.8.31	R3.3.31	5,777,396	5,777,396	(エアコン設置) 事務室にエアコンを設置することで、緊急時の職員及び児童の分散配置が可能となった。 事務室の適切な環境整備により、緊急時の職員及び児童の分散保育が可能となった。 (扇風機・網戸等購入費) 空気の循環が容易に行えるようになった。 換気の実施により、感染拡大防止対策につながった。	(エアコン設置) 緊急時の対応が可能となるように、保育室と同様に事務室の適切な環境整備が必要。 緊急時の対応ができるよう継続して各部屋の環境を整備する。 (扇風機・網戸購入費) 効率的な換気対策として、継続的な備品等の維持管理が必要。 換気は感染拡大防止策として有効であるため、扇風機・網戸を利用して換気を継続していく。	保育課
135	幼稚園感染症拡大防止関係経費	公立幼稚園におけるコロナウイルス感染予防のための環境整備を行う。	①感染拡大防止	R2.8.31	R2.8.31	29,700	29,700	扇風機・網戸等の購入により室内の換気が可能となった。 換気の実施により、感染拡大防止対策につながった。	物品によっては、全国的な需要拡大により予定通りの購入が見込めない可能性がある。 換気は感染拡大防止策として有効であるため、扇風機を活用して換気を継続していく。	保育課
136	議会棟感染症拡大防止対策事業	アオーレ長岡議会棟における感染症予防対策を徹底し、議会出席者の感染リスクの低減を図る。	①感染拡大防止	R2.9.1	R3.3.31	129,565	129,565	従前は本会議出席者全員が常時マスクを着用していたが、アクリル板が設置された9月議会からは、議長席、演壇、質問席においてマスクを外すことが可能となった。 マスクをしたまま長時間の質問、答弁は、身体的に負担となっていたが、アクリル板設置により、息苦しさを感じることなく質問、答弁が可能となった。	新型コロナウイルス感染症の状況が予断を許さず、平常時より議会が大きな役割を担う今、安定した議会運営のため安全な環境を確保し続けることが必要である。 購入した物品を活用し、引き続き議会棟の感染予防を徹底、議会出席者の感染リスクの低減を図りたい。	議会総務課
137	感染症拡大防止対策支援補助金	市内の医療機関が新型コロナウイルス感染症対策を行うために必要な物品の購入費に対し、補助金を交付し医療機関の感染防止対策を支援するもの。	①感染拡大防止	R2.10.1	R3.2.16	9,476,000	9,476,000	(交付件数/交付額) Ⅰ型: 交付件数1件/交付額9,476千円(薬剤師会交付件数92件) Ⅱ型: 実績なし 市内の薬局が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を支援し、感染拡大防止に資することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、感染拡大防止対策を維持し続ける必要がある。 薬剤師会との連携体制を維持・強化し、今後も感染拡大防止対策に努めていく。	健康課
138	医療体制強化支援補助金	感染拡大の第2波、第3波、院内感染に備え、医療提供体制の確保・強化を支援する。	②医療提供・検査体制強化	R2.10.15	R3.3.31	55,798,833	55,798,833	交付件数 7件、交付額 55,798千円 市内7病院の医療提供・検査体制を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。 医師会、県等との連携体制を維持・強化し、取り組みを継続する。	健康課
139	発熱診療体制整備支援補助金	季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、市内の診療所の発熱診療体制を支援する。	②医療提供・検査体制強化	R2.10.1	R3.3.8	20,600,000	20,600,000	交付件数 1件(医師会交付件数25件)、交付額 20,600千円 市内診療所の発熱診療体制の整備促進を支援し、市内の医療体制強化に資することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療体制を強化・維持し続ける必要がある。 医師会との連携体制を維持・強化し、今後も医療体制の確保に努めていく。	健康課
140	観光施設誘客促進事業	観光需要の低迷や外出自粛等の影響により疲弊している市内観光施設を活性化するため、観光客が市内周遊ルートの拠点となる道の駅に安心して訪れることができる環境改善や魅力アップとなるコンテンツの作成などを行う。	③地域経済の維持	R2.9.30	R3.3.31	29,542,488	29,542,488	新型コロナウイルス感染拡大に伴う観光需要の低迷や外出自粛等の影響により疲弊している各施設に必要な工事や物品購入を実施し、環境改善や魅力アップを図ったことにより、観光客が安心・安全に利用できる施設となったため、さらなる需要が見込まれる。また、新たなコンテンツを加えたことにより、これを目的とした観光客の増加も期待できる。	観光需要の低迷を盛り上げるために実施した事業であるが、このコロナ禍において、効果が直ちに期待できるところではない。 実施した環境改善や魅力アップコンテンツを有効に活用するための方法を検討し、今後実施していく。	観光事業課
141	鳥獣被害対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛により、集団での対策が十分にできず、農作物被害や被害地域が拡大しているため、捕獲等を強化し、被害の軽減と地域住民の「生きがい農業」を守る。	③地域経済の維持	R2.9.1	R3.2.24	5,800,500	5,800,500	コロナ禍においては、捕獲活動が充分ではなかったが、交付金を活用し、実施隊員の捕獲を強化したことで、イノシシの捕獲活動を長期間実施することができた。 また、小型動物用わな導入を支援し、ハクビシンの捕獲を進めたことにより農作物被害の軽減に繋がりを、生きがい農業を守ることができた。	コロナ禍において、集団での捕獲活動が困難な状況であるため、農作物被害が増加しており、継続した捕獲活動が必要である。 わなによる捕獲数を増加させ、被害の軽減を図る。	鳥獣被害対策課
142	ながおか赤ちゃん応援臨時支援金給付事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴い、経済的負担が増加している子育て世帯を応援するため、支援金を給付するもの	④市民生活の維持	R2.9.18	R3.3.31	77,388,488	77,388,488	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済的負担が増加している子育て世帯の経済的支援を行った。 新型コロナウイルス感染症により収入が減少した子育て世帯も多く、安心して子育てをするための経済的支援が実施できた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないなか、経済的負担の大きい子育て世帯への支援は継続する必要がある。 今後、新型コロナウイルスが感染拡大しても安心して子育てができるように、子育て世帯への必要な支援策を検討する。	子ども・子育て課
143	事業者経営支援商工団体等補助事業	地域の事業者の伴走型支援に取り組む商工会等に対し、コロナ禍からの復興に向けた支援事業を募集し、地域独自の取り組みを追加で支援する。	③地域経済の維持	R2.7.1	R3.2.8	1,304,000	1,304,000	市内の各地域の商工会、商工会議所や商店街15団体が、地域の事業者が受けるコロナ禍での影響を鑑みて、各団体独自の支援策を実施した。 【実施内容(再掲)】 各団体の主なもの(1)関原地区商工会スタンプラリー付事業所紹介冊子作成、(2)中之島町商工会:スタンプラリー付チラシ作成、(3)栃尾商工会:プレミアム付商品券発行、感染対策店頭のほり作成、(4)川口町商工会:プレミアム付商品券発行 地域の実情に合わせた事業者支援をすることで、事業者の事業継続を支援した。	地域の商工会として、コロナ禍での事業者に、より寄り添った伴走型支援を促進する必要がある。 国の交付金を活用して、商工会、商工会議所と市が連携して、地域の実情に合った、きめ細かい事業者支援を継続する。	産業支援課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
144	長岡市住宅リフォーム支援事業補助金	市内建築関連業者の振興による地域経済の活性化と、市民の住環境の向上を図るため、リフォーム経費の一部を補助する。	③地域経済の維持	R2.6.17	R3.1.31	6,214,000	6,214,000	今年度に限り認めた2回目申請者は、延べ133人。(全体の16%) 新型コロナウイルスの影響で自宅時間が増えリフォームへの関心が高まる中、過去に補助金を受けた方もまた申請ができるということ、業者側としても、馴染みのある方への営業活動もしやすかったことで、経済対策の効果はあったと感じている。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中では、市内建築関連業者の振興による地域経済の活性化は必要である。 新型コロナウイルス感染状況を見ながら、支援の必要性を注視していく。	都市政策課
145	災害出動時における感染防止対策経費	感染防止対策のため、救急資器材を整備する。	①感染拡大防止	R2.5.22	R2.9.11	544,312	544,312	専用救急車内に常時積載し装着しているため、感染症対策が図られた。 配備後に、救急用資器材の充実強化が図られた。	感染防止用資器材については、価格高騰、入手困難が予想されるため、流通状況を注視しながら適切な確保を図っていく。 各種感染防護具の適切な維持管理を行い、コロナ禍における感染対策を行う。	消防本部警防課
146	医薬材料費	救急車及び救急資器材等を消毒するための医薬品を整備する。	①感染拡大防止	R2.5.1	R2.8.6	182,204	182,204	既存の備蓄品等と合わせ、医薬品の拡充が図られた。 配備後、除染システムを有効活用し、備蓄数の確保が図られた。	医薬品については、流通状況を注視しながら適切な確保を図っていく。 医薬品の適切な維持管理を行い、コロナ禍における感染対策を行う。	消防本部警防課
147	IT・IoT設備投資支援補助金	社会環境の変化に対応し、デジタル技術を活用したビジネス変革の取組みを促進する。	⑤DXの推進	R2.6.1	R3.3.17	1,410,000	1,410,000	交付実績:1件 1,410千円 新型コロナウイルス感染拡大により受注が停滞し始めたこのタイミングで、社会環境の変化に対応し、デジタル技術を活用したビジネス変革に取り組む後押しができた。	市内企業のデジタル化は、最初のIT化に着手したばかりで、IoT化などその次のステップに進めていない企業が多く見受けられる。 デジタル化に取り組む企業を増やし、次のステップに進む企業も支援することで、地域全体でデジタル化に向かう好循環を形成するため、来年度も制度を継続する。	産業支援課
148	長岡産業交流会館新設型コロナ感染症拡大防止対策事業補助金	地域の産業振興展示施設の老朽化した空調設備の更新により、換気実施中も快適な環境の維持を可能とし、感染拡大防止対策を万全とすることで、感染禍における安心・安全な施設利用を図る。	③地域経済の維持	R2.12.14	R3.3.17	52,305,000	52,305,000	イベント・会議の開催数 983件 入場者数 59,546人 会場稼働率は31.0%(R3.2末時点) 4月、5月頃は10%台だった会場稼働率が30%台まで回復した。 30年前に設置した機器からの冷暖房能力の格段の向上により、主催者・来場者に安心して利用してもらえる環境が整備でき、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ稼働率の回復につながるとともに、地域を活性化させるイベントが開催できるようになった。	大勢の人が集まる集客施設として、感染症対策を万全にするため、設備的に対応できる部分は増強しながら、主催者と連携した人的対応、新たなイベントの形態を検討していく必要がある。 空調やサーマルカメラによる安心・安全な利用を広く周知しつつ、引き続き感染拡大防止の取組を進める。駐車場など、敷地屋外を活用した新たなイベントのスタイルやwithコロナ時代のイベント開催に向けて主催者側に働きかけていく。	産業支援課
149	企業誘致促進事業費	サテライトオフィス開設に関心のある企業の調査を行う。	③地域経済の維持	R3.1.25	R3.3.31	1,483,048	1,483,048	感染リスク回避による事業継続対策として、首都圏企業のサテライトオフィス進出が加速していることから企業調査を実施し、DMIは118社(調査3,000社)、WEBは1,000社(調査6,000社)から回答があった。 回答があった企業のうち、DMIは2社、WEBは20社から「追加インタビュー可」もしくは「詳しい話を聞きたい」として、担当者の連絡先の記入があった。今後はこの担当者に直接営業をかけることで、より効果的な誘致活動を進めることができる。	記入のあった担当者の連絡先にメールを送っても、返信がない企業がほとんどだった。 「関心あり」と回答があった企業に対しては引き続きメールを送り、詳しい話をすることで長岡への視察やサテライトオフィス開設に繋げる。	産業立地課
150	路線バス運行維持支援金	市が政策的に運行するバス路線を維持する。	③地域経済の維持	R2.4.1	R3.3.31	7,851,000	7,537,000	新型コロナウイルス感染拡大により乗車率が低迷する生活路線の運行維持を行い、対象13路線が運行継続中。 公共公益施設への移動など、市民の生活に関わる路線の運行維持を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、市民の移動を支える公共交通の確保維持、安心安全な移動環境の提供が必要。 感染拡大の状況、公共交通事業者への影響を注視し、状況に応じた適切な支援を検討していく。	都市政策課
151	市民活動団体貸出用検温器等購入費	市民活動団体が安心して活動に取り組めるよう、貸出用の検温器等を配備する。	①感染拡大防止	R2.12.23	R3.1.26	959,850	959,850	AI体温計3台購入、非接触型体温計6台購入、令和3年3月中旬貸出開始。 団体の安全安心な活動実施に資する。	多くの市民団体から活用してもらい、安心して活動してもらうことが望ましい。 周知を工夫して貸出備品の有効活用を図る。	市民協働課
152	休日急患診療体制維持支援金	受診控え等により、休日急患診療所における受診者数及び診療報酬収入が例年に比べ激減し、運営が逼迫している状況であることから、市内の救急医療体制維持のため、支援を行う。	②医療提供・検査体制強化	R2.12.28	R3.2.24	22,000,000	22,000,000	R3.3.31までに休日急患診療所を休むことなく70日間開設でき、延べ1,673人の患者に滞りなく対応した。 従来から提供している市内の救急医療体制を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。 医師会、県等との連携体制を維持・強化し、取り組みを継続する。	健康課
153	教職員用セキュリティキー購入費	学校ICT化によるクラウドサービス利用に伴い、セキュリティ対策を強化する。	⑤DXの推進	R3.1.20	R3.3.10	6,600,000	6,600,000	二段階認証のためのセキュリティキーをR2年度内に購入し、コロナ禍におけるリモートワーク等におけるセキュリティ対策の強化につながった。	今後本格的な運用を進めていく中で、キーの紛失などさまざまな課題が生じる可能性がある。 二段階認証の方法(顔・指紋認証等)等の導入について情報収集、研究する。	教育総務課
154	遠隔教育推進事業費	新型コロナウイルス感染拡大により、万が一臨時休校になった際の学習保障を行うとともに、適応指導教室に通う児童生徒が学校とのつながりを維持し、オンラインによる相談や指導が受けられるようネットワーク環境を整備する。	⑤DXの推進	R3.1.25	R3.3.31	840,675	840,675	新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校に対応できる体制を確立した。 契約後、臨時休校の実施はないものの、いつでも対応できる体制を保持できている。	学習保障の必要性と、それに伴う経費(通信費)負担の公平性について精査する必要がある。 当面の間、現体制を継続する。	学校教育課
155	子育ての駅感染症対策事業費	新型コロナウイルス感染防止対策のため、子育ての駅に空気清浄機とおもちゃ殺菌保管庫を配備する。	①感染拡大防止	R2.12.14	R3.3.31	6,219,400	6,219,400	新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図り、施設利用者に安心感を与えた。 施設利用者に安心感を与えるとともに、施設職員の消毒作業の負担軽減もできた。 消毒が困難な布製おもちゃなどが利用可能となり、利用者の満足度アップにもつながった。	子育て支援事業の適切かつ継続的な実施のため、新型コロナウイルス感染防止対策を継続する必要がある。 新型コロナウイルス感染防止対策の取組を継続し、子育て支援事業の充実に努める。	子ども・子育て課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
156	公立保育園・公立幼稚園感染症拡大防止経費	児童が日々使用するおもちゃを殺菌消毒することで感染拡大防止を図る。	①感染拡大防止	R3.3.24	R3.3.24	13,268,200	13,268,200	おもちゃの殺菌消毒が自動でできるようになった。 職員の消毒作業の負担軽減に繋がった。	物品によっては、全国的な需要拡大により予定通りの購入が見込めない可能性がある。 おもちゃ殺菌庫を活用して、消毒作業を継続していく。	保育課
157	庁舎(さいわいプラザ・各支所)自動水栓化工事費	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、さいわいプラザ及び支所内の手洗器を、自動水栓の手洗器へ取り替えを行う。	①感染拡大防止	R2.12.18	R3.5.31	2,862,816	2,862,816	庁舎内の手洗器を自動水栓化することにより、感染拡大防止環境を整備した。 庁舎内の手洗器を自動水栓化することで手洗いを通じた感染拡大を防ぐことができた。	今後も様々な方法を用いて、行政庁舎内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。 引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する。	管財課
158	コミュニティ施設感染症拡大防止事業費	感染リスクを軽減するための環境を整備し、安心して市民が活動できる施設を提供する。	①感染拡大防止	R2.12.23	R3.3.22	34,423,620	34,423,620	【畳改修】 和室使用後の消毒作業が可能になった。 利用者の安心・安全を確保することができた。 【AI検温器】 利用者の安心・安全を確保することができた。 職員が非接触型体温計で検温に従事しなくても、安全に検温することができた。	比較的高齢者の利用が多いことに加え、多くの施設が児童クラブを併設しており、感染防止に対しては、特に安全な環境を維持していく必要がある。 国の交付金等を活用し、感染状況に応じた環境整備を継続する。	市民協働課
159	コミュニティセンター(指定避難所)環境整備事業費	コミュニティセンター(兼指定避難所)にエアコンを整備し室温を保つことにより、寒暑の厳しい時期においても十分な換気を行える環境を整備する。	①感染拡大防止	R3.1.21	R3.3.31	9,636,000	9,636,000	利用者の安心・安全を確保することができた。 冬季でも換気しながら活動することができたことにより感染拡大防止につながった。	比較的高齢者の利用が多いことに加え、多くの施設が児童クラブを併設しており、感染防止に対しては、特に安全な環境を維持していく必要がある。 国の交付金等を活用し、感染状況に応じた環境整備を継続する。	市民協働課
160	越路公民館十楽寺分館空調設備入替工事費	公民館分館の利用者が、適切な室内環境を維持しつつ、十分な換気を行って活動できるよう、故障して動かない空調設備を入れ替える。	①感染拡大防止	R2.12.22	R3.3.2	990,000	990,000	空調設備を入れ替えることで、適切な室内環境を維持できた。 適切な室内環境を維持しつつ、十分な換気を行って活動できるようになり、感染リスクの低減を図れた。	公民館は高齢者が多く利用する施設であるため、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する場合は、現在の対策を継続的に実施していく必要がある。 国の交付金等を活用しつつ、新しい生活様式に沿った社会教育活動を支援していく。	中央公民館
161	寿ごみ焼却施設空調設備更新経費	新型コロナウイルス感染症予防対策として、施設の空調設備の更新を行う。	①感染拡大防止	R3.5.24	R3.10.20	20,531,500	20,531,500	施設内のファンコイルユニット51台の更新と4台の新設を行った。 空調の稼働しない部屋がなくなることで執務可能なスペースが増え、従業員の密集を防ぐことができたようになった。	ごみ焼却施設が重要な社会インフラであることを認識し、職場環境に配慮し感染対策に取り組んでいく必要がある。 施設内における感染防止対策を全従業員に周知・徹底すると共に、市民生活の保持に不可欠な廃棄物の適正処理体制を堅持する。	環境施設課
162	リサイクルプラザ全熱交換設置経費	新型コロナウイルス感染症予防対策として、従業員の作業室に換気機能を高める全熱交換器を設置する。	①感染拡大防止	R2.12.28	R3.3.15	3,989,700	3,989,700	従業員の作業室に設置。 まだ肌寒い時期から使用を開始したが、換気時に室内が冷えることなく、快適な職場環境を維持しながら感染予防策を講じることができた。	従業員の感染防止のため、一人ひとりが「新しい生活様式」に基づく諸取り組みを実践するとともに、経年劣化により機能低下が著しい空調設備の更新等、施設内の感染防止対策を全従業員に周知・徹底すると共に空調の更新等ハード面の環境整備の実施により、市民生活の保持に不可欠な廃棄物の適正処理体制を堅持する。	環境施設課
163	旧長谷川家住宅自動水栓化工事費	不特定多数の人が訪れる施設内において、トイレに設置してある手洗い器の蛇口を非接触型の自動水栓(センサー式蛇口)に交換することで「接触」の機会を減らし、感染の拡大防止を図る。	①感染拡大防止	R3.3.3	R3.3.22	833,800	833,800	トイレ手洗い水洗面による利用者に対する安心の提供と感染拡大の防止。 トイレ手洗い水洗面により利用者の感染症防止対策が強化された。	今後も利用者が安心して来場できる環境を確保していく必要がある。 入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症防止対策に取り組んでいく。	科学博物館
164	悠久山小動物園手洗い場設置工事費	不特定多数の人が訪れる施設内において、手洗い場を設置することで、来園者に対する感染の拡大防止を図る。	①感染拡大防止	R3.2.1	R3.3.15	997,700	997,700	園内に手洗い場を設置したことによる利用者に対する安心の提供と感染拡大の防止。 手洗い場の設置により利用者の感染症防止対策が強化された。	今後も利用者が安心して来園できる環境を確保していく必要がある。 施設の消毒や園内の3密防止など感染症防止対策に取り組んでいく。	科学博物館
165	寺泊水族博物館券売窓口移設工事費	不特定多数の人が訪れる施設内において、来園者の検温が迅速に実施できるよう、券売窓口を移設し、感染対策を強化する。	①感染拡大防止	R3.1.20	R3.3.12	1,298,000	1,298,000	館内の受付窓口を移設したことによる来館者の検温体制の強化と迅速化。 受付窓口を移設したことにより、検温が容易となり利用者の感染拡大防止対策が強化された。	今後も利用者が安心して来館できる環境を確保していく必要がある。 入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症防止対策に取り組んでいく。	科学博物館
166	マイナンバー制度事業費	マイナンバー窓口の拡充と、申請専用端末導入による処理時間短縮により、来庁者の待ち時間を大幅に短縮し、窓口の3密を回避する。	①感染拡大防止	R2.12.1	R3.3.31	16,573,150	16,573,150	マイナンバー窓口来庁者の待ち時間を短縮し、3密を回避できた。 機器導入による上記成果により、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止が図られた。	国の重要施策として位置づけられている事業であり、今後も来庁者の増加が予想されるため、更なる感染予防対策の継続実施が必要である。 状況に応じた新型コロナウイルス感染症の拡大防止作業を継続する。	市民課
167	感染症対策関係備品購入費	有事の際に迅速対応できるよう手指消毒用アルコール等の感染症拡大予防に係る消耗品等を一括で管理する。	①感染拡大防止	R2.12.25	R3.3.31	1,463,000	1,463,000	少量危険物保管庫1台を購入・設置。 感染拡大予防にかかるアルコール手指消毒剤等の危険物を適切に保管することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、感染予防に係る備蓄を維持していく必要がある。 医療資材によっては、再び入手が困難、価格が高騰する可能性があるため、流通状況を注視しながら適切な確保を図っていく。	健康課
168	鳥獣被害対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛により、集団での対策が十分にできず、農作物被害や被害地域が拡大しているため、大型動物の行動を把握し、わなの設置や一斉捕獲、市街地出没时间の緊急対応などの強化を図る。	③地域経済の維持	R2.12.14	R3.2.17	2,134,000	2,134,000	コロナ禍においては、捕獲活動が充分ではなかったが、ドローンの導入により、イノシシの一斉捕獲活動で事前に目標個体の居場所が確認でき、効率的な捕獲が可能となり、捕獲頭数の増に繋がった。	コロナ禍において、集団での捕獲活動が困難な状況であるため、大型獣の市街地出没时间が増加傾向にあり、ドローンによる獣の位置確認や追い払いなどが人身被害対策に必要となる。 捕獲効率の向上と人身被害防止対策の充実を図る。	鳥獣被害対策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
169	観光施設管理運営業務継続支援金	施設の管理運営費を利用料金収入で賄う割合が高い観光施設について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の要請協議に応じて、入場制限や新しい生活様式を導入して安全な管理運営業務を継続し、地域経済の持続・発展に寄与している指定管理者に対し、支援金を支給する。	③地域経済の維持	R3.3.24	R3.3.29	31,744,000	31,744,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け利用者数が減少する指定管理者に対し、支援金を交付することにより、指定管理者による施設の管理運営が継続できた。 観光施設の管理運営を継続できたことにより、地域経済の持続・発展に寄与した。	引き続き利用料金収入は期待できない状況下で、施設の管理運営を継続しなければならないため、指定管理者へのさらなる支援が必要。 今後も観光施設の管理運営を継続するために必要な対策を検討し、実施する。	観光事業課
170	駐車場管理運営業務継続支援金	指定管理施設である市営駐車場については、施設使用料のみで管理運営費を賄っているところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、大手通り周辺でのイベント等が軒並み中止され、利用が減少、施設運営は大幅な赤字となっている。車社会と都市機能の下支え、また車での個別移動による感染拡大防止の面からも駐車場運営は必要不可欠であり、安定した運営継続のため、指定管理者に対し支援金を給付する。	③地域経済の維持	R2.4.1	R3.3.31	34,843,000	34,843,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け利用者数が減少する指定管理者に対し、支援金を給付することにより臨時閉場等もなく、また時短営業とすることもなく、従前どおりの運営を継続し、令和2年度は年間212,000台の利用があった。 交通インフラとして駐車場運営を継続・維持し、中心市街地での市民・経済活動の下支えが可能となった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中心市街地を訪れる人が減り、結果、駐車場利用者も減少。交通インフラとして駐車場運営の維持・継続が必要であるが、赤字経営を余儀なくされる。 収支を見直すほか、赤字に対する手当の方法を検討。	道路管理課
171	公共施設感染防止対策等事業	公共施設における感染防止対策や感染者発見後の業務再開に向けた迅速な消毒作業等を実施する。	①感染拡大防止	R3.1.1	R3.3.31	0	0	感染再拡大に備え消耗品の購入を予定していたが、期間内の感染者数は落ち着いていたため購入はしなかった。	今後の動向を見極め、必要な対策の実施を検討する。	政策企画課
172	小学校修学旅行延期等に伴う追加費用支援補助金	小学校の修学旅行を中止または延期・変更したことにより発生したキャンセル料等に対し補助金を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減させる。	④市民生活の維持	R3.2.8	R3.3.3	688,254	688,254	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による修学旅行の急な予定変更に伴う追加負担に対して助成することで、小学校7校の保護者のコロナ禍における経済的な負担の軽減を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化するなかで、その影響による保護者の負担軽減を図ることが望ましいことから、状況を踏まえて対応を検討する。	学校教育課
173	中学校修学旅行延期等に伴う追加費用支援補助金	中学校の修学旅行を中止または延期・変更したことにより発生したキャンセル料等に対し補助金を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減させる。	④市民生活の維持	R2.11.20	R3.3.31	14,608,613	14,608,613	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による修学旅行の急な予定変更に伴う追加負担に対して助成することで、中学校28校の保護者のコロナ禍における経済的な負担の軽減を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化するなかで、その影響による保護者の負担軽減を図ることが望ましいことから、状況を踏まえて対応を検討する。	学校教育課
174	高速バス運行維持支援金	県内高速バス路線の維持を図る。	③地域経済の維持	R3.3.22	R3.3.31	9,120,000	9,120,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける県内高速バス路線の維持を図るため、支援金を給付したことにより全9路線が運行継続中。 県及び沿線自治体と連携し、通勤、通学、通院需要がある県内高速バス路線の運行維持を図れた。	今後の広域輸送を担う高速バス路線への支援は、県及び沿線自治体との十分な協議が必要。 新型コロナウイルス感染症の影響による限定的な支援であるため、継続の予定はない。	都市政策課
175	市有施設感染症拡大防止対策事業(アオーレ長岡)	市民が安心して施設を利用できるよう感染症拡大防止の環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.11.9	R3.1.8	453,200	453,200	網戸及び手洗器を設置することにより、感染拡大防止環境を整備した。 換気機能向上等、感染拡大防止環境の整備に資することが出来た。	今後も様々な方法を用いて、アオーレ庁舎内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。 引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する。	管財課
176	「空襲から復興へ」写真カラー化プロジェクト	空襲から75年の節目にもかかわらず、コロナ禍により空襲体験の伝承が困難な状況にあることから、AIが実現する白黒写真の着色を通して、空襲から復興に至る体験の記憶をより鮮明なイメージで復元し、体験者と対面することなく、より多くの情報と想いを後世に伝える。	⑤DXの推進	R2.7.29	R3.3.5	200,000	200,000	多くの新聞に取り上げられたほか、県内テレビ局全局(NHK新潟局含む)においてニュース内で特集の扱いで取り上げられた。 コロナ禍において空襲体験の伝承が困難な中、高齢の空襲体験者が直接語らなくても、よりリアルな形で体験を伝えることができ、大きな反響を得ることができた。	反響があまりに大きく、報道が過熱することにより体験者への負担や感染リスクが生じないよう配慮する必要がある。 今後は話題性の減衰もあり得るものの、負担への配慮や感染対策の徹底を図りたい。	デジタル行政推進課
177	旭岡中学校共同調理場衛生環境改善事業	共同調理場における過密状況の解消と衛生環境を改善するため、施設の拡充やドライ式への転換、空調整備等を実施する。	①感染拡大防止	R2.7.1	R4.3.30	399,617,000	94,872,000	施設の拡充により過密状況が解消されたほか、ドライ式への転換により衛生環境の改善が図られた。 【現場職員対象のアンケート調査結果】 ・密状態の緩和が図られたと思うと回答…100% ・衛生環境の確保につながったと思うと回答…100%	今後も生徒・職員が安心して生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。 今後も引き続き必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	教育施設課 学務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
178	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、平日において午前中から開所するための経費、新型コロナウイルス感染症に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、平日において午前中から開所するための人材確保等に要する経費、新型コロナウイルス感染症に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、平日において午前中から障害児を受け入れる場合に必要となる専門知識等を有する者を配置するための経費を補助する。	⑥その他	R2.4.1	R3.3.31	237,000	79,000	新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業及び分散登校があった4月27,28,30日、5月1,7,8,11~15,18~22日の計16日間、午前中から放課後児童クラブを開設し、延べ393人の児童を受け入れた。放課後児童クラブの受入れ体制を拡大したことで、安全・安心な子育て環境を提供することができた。	クラスターの発生等によってどの小学校等においても臨時休業の可能性がある中で、放課後児童クラブの体制強化など、安全・安心な子育て環境の提供に備えることが必要である。国の交付金等を活用し、官民連携による児童の受入れを継続する。	子ども・子育て課
179	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校における集団感染リスク回避に必要な保健衛生用品等や、感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保障をするために必要な物品を整備する。	①感染拡大防止	R2.6.1	R3.2.22	5,783,831	2,892,831	学校へ予算を分配し、それぞれの学校が集団感染リスク回避に必要な保健衛生用品等を購入することで、子供たちが安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	「学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業」の補助制度が同時期に実施されたため、予算を執行するにあたり混乱を招いた。補助対象となる物品の例示を具体的に示す等、学校への詳細な説明が必要となる。国の補助制度を活用し、子どもたちが安心して学ぶことができる体制の整備を継続する。	学務課、教育総務課
180	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校における集団感染リスク回避に必要な保健衛生用品等や、感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保障をするために必要な物品を整備する。	①感染拡大防止	R2.6.1	R3.3.30	101,140,859	50,570,859	学校へ予算を分配し、それぞれの学校が集団感染リスク回避に必要な備品や消耗品を購入することで、子供たちが安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	「感染症対策のためのマスク等購入支援事業」の補助制度が同時期に実施されたため、予算を執行するにあたり混乱を招いた。補助対象となる物品の例示を具体的に示す等、学校への詳細な説明が必要となる。国の補助制度を活用し、子どもたちが安心して学ぶことができる体制の整備を継続する。	学務課、教育総務課
181	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 臨時休校等の遠隔学習をスムーズに実施する。	⑤DXの推進	R2.9.9	R2.9.29	2,568,720	1,284,720	新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校等の遠隔学習をスムーズに実施するため、カメラ・マイクを迅速に購入し、各校に整備した。三密対策として、オンラインで会議や研修を実施する際に多数活用された。広角で明るく使いやすいという声が寄せられている。	機能面の問題(ズーム機能がないなど)で今後の活用頻度が上がらない可能性がある。学校教育課と連携し、活用事例等蓄積し、共有するなどして、様々な場面で活用してもらえるよう促す。	教育総務課
182	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 急速な学校ICT化を進める学校及び自治体を支援する。	⑤DXの推進	R2.8.26	R3.3.31	42,171,800	21,086,800	コロナ禍において教育機会を確保するため、急速にICT化が進む学校現場に対し、教職員や児童生徒の疑問解消や搬入後の複雑な設定作業、機器の活用方法等技術的サポートなど様々な場面で学校支援を行い、タブレット端末のスムーズな導入や教職員の負担軽減が図られた。	通信環境及びタブレット整備が予定どおりに進まなかったこともあり、派遣の日程調整が難しかった。また、それぞれの派遣目的の周知が徹底されず、学校現場(教員、ICT支援員、GIGAスクールサポーター等)が混乱する場面も一部見られた。派遣目的と役割分担について、学校現場等への周知・徹底を行う。	教育総務課、学校教育課
183	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) 新型コロナウイルスによる自粛で閉館した長岡市立科学博物館および寺泊水鏡博物館を再開するにあたり、感染防止対策にかかる措置を実施する。	①感染拡大防止	R2.4.1	R2.9.30	119,504	60,504	館内の消毒液設置により、手洗いが徹底されたことや、非接触型体温計導入により、スムーズな検温の実施が可能となった。館内に消毒液を設置し、手洗いを奨励することや検温の実施により、感染症防止対策が強化された。	今後も利用者が安心して来館できる環境を確保していく必要がある。入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症防止対策に取り組んでいく。	科学博物館
184	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) 新型コロナウイルスによる自粛で閉館した長岡市立科学博物館および寺泊水鏡博物館を再開するにあたり、感染防止対策にかかる措置を実施する。	①感染拡大防止	R2.4.1	R2.9.30	573,980	287,980	館内の消毒液設置により、手洗いが徹底されたことや、衝立による飛沫拡散防止、非接触型体温計導入により、スムーズな検温の実施が可能となった。消毒液の設置、検温の実施、衝立の設置により、感染症防止対策が強化された。	今後も利用者が安心して来館できる環境を確保していく必要がある。入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症防止対策に取り組んでいく。	科学博物館
185	児童福祉事業対策費等補助金	(感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業) 外出自粛や、経済的負担の増加などを要因とするDV相談の増加が見込まれており、対応強化と感染防止策を講じる。	①感染拡大防止	R2.12.2	R3.2.10	656,480	328,480	DV相談件数 R元年度:966件 R2年度:1,062件 前年比9.9%増加 相談室利用件数が増えるなか、感染症対策を講じた施設を整えることで、利用者及び相談員の安心と安全の確保に努めることができた。	さらなる相談の増加が課題。感染防止対策を講じた上で、利用者に寄り添った相談業務を継続していく。	人権・男女共同参画課
186	学校施設環境改善交付金	(公立学校施設の衛生環境の改善等) 感染拡大の影響による夏季期間の授業実施に伴う学校給食において、調理員の健康確保と児童・生徒への安全・安心な給食を提供するため、給食室に冷房設備を整備する。	①感染拡大防止	R2.7.1	R3.3.31	33,991,100	29,757,100	給食室冷房設備整備により感染拡大の影響による夏季期間の学校給食における調理員の健康確保や児童・生徒への安全・安心な学校給食の提供が図られた。	今後も児童・生徒・職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。今後も引き続き必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	教育施設課
187	学校施設環境改善交付金	(公立学校施設の衛生環境の改善等(給食新増築)) 共同調理場における過密状況の解消と衛生環境を改善するため、施設の拡充やドライ式への転換、空調整備等を実施する。	①感染拡大防止	R2.7.1	R4.3.30	181,359,000	64,310,000	施設の拡充により過密状況が解消されたほか、ドライ式への転換により衛生環境の改善が図られた。 【現場職員対象のアンケート調査結果】 ・密状態の緩和が図られたと思うと回答…100% ・衛生環境の確保につながったと思うと回答…100%	今後も生徒・職員が安心して生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。今後も引き続き必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	教育施設課 学務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期					
188	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業(学力向上を目的とした学校教育活動の支援)) 新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業により、学習内容の定着が不十分な児童生徒に対して、個別指導の充実を図るため、学習指導員を配置する。	⑥その他	R2.12.21	R3.3.26	856,040	428,040	新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業により学習内容の定着が不十分な児童生徒に対し、該当校の実情に合わせ、学習指導員による支援を行うことができた。 児童生徒の状況に合わせた柔軟な個別支援により、学習内容の定着が見られた。	安定的な人材の確保が課題である。 一定の成果が見られたため、今後は実施しない。	学校教育課
189	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) 令和2年3月の学校給食休止に伴う保護者の負担軽減と、学校給食の安全・安心を確保する。	④市民生活の維持	R2.5.14	R2.6.17	19,954,838	4,989,838	学校給食の安全・安心を確保するため、国の補助制度に基づき、食材納入業者に対し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う令和2年3月の一斉休業による学校給食休止に伴う発注食材キャンセルに係る違約金を支払った。 国の補助制度に基づき、早期に予算措置等を図り実施したことにより、必要な業者にスピーディに違約金を支払うことができた。	国の補助制度を活用した支援を図る一方、自助努力による販路開拓や食品ロス軽減に向けた取組を促す。 国の補助制度の動向により必要な対応を検討する。	学務課
190	学校臨時休業対策費補助金	(衛生管理改善事業) 令和2年3月の学校給食休止に伴う保護者の負担軽減と、学校給食の安全・安心を確保する。	④市民生活の維持	R2.5.14	R2.6.17	145,803	48,803	学校給食の安全・安心を確保するため、国の補助制度に基づき、学校給食調理業者に対し、感染拡大防止に必要なマスク等の消耗品に係る補助金を支払った。 国の補助制度に基づき、早期に予算措置等を図り実施したことにより、必要な業者にスピーディに補助金を支払うことができた。	国の補助制度を活用した支援を図る一方、自助努力による衛生管理改善に向けた取組を促す。 国の補助制度の動向により必要な対応を検討する。	学務課
191	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(自立相談支援機関等の強化事業) 支給対象が拡大された住居確保給付金について、滞りなく審査・決定処理を行えるよう会計年度任用職員を雇用する。	④市民生活の維持	R2.7.1	R3.3.31	1,558,651	390,651	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける生活困窮者に対し、住居確保給付金の審査・決定処理を行った。令和元年度給付実績0件に対し、令和2年度は当初決定91件、延長決定37件、再延長決定22件、再々延長決定5件 合計支給額13,876,400円となった。 自立相談支援事務員を増員し住居確保給付金の審査・決定処理体制を強化したことにより、支給対象が拡大され急増した申請に滞りなく対応することができた。	コロナ禍の長期化により生活困窮者が増えている中で、住居確保給付金の申請は続いている。引き続き滞りなく審査・決定処理を行う体制を確保することが必要である。 長岡市パーソナル・サポート・センターやハローワークなど関係機関との連携体制を維持・強化し、国費や県費を活用した取り組みを継続する。	生活支援課
192	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業) 新型コロナウイルス感染症の影響による経済の悪化に伴い、今後増加が見込まれる生活保護の相談及び申請処理の体制の強化を図る。	④市民生活の維持	R2.11.1	R3.3.31	1,522,031	381,031	福祉窓口において生活保護の相談を行ったほか、生活保護の申請に伴う各種事務処理を行った。 面接相談員と調査補助員を増員し生活保護の相談や申請処理体制を強化したことにより、コロナ禍などによる生活困窮者への相談も含めた手厚い支援環境を提供することができた。	今後もコロナ禍が長期化し、生活困窮者が増えていくことが予想される中で、相談や就労支援を含めた手厚い支援体制を確保し続けることが必要である。 長岡市パーソナル・サポート・センターやハローワークなど関係機関との連携体制を維持・強化し、国費や県費を活用した取り組みを継続する。	生活支援課
193	介護施設等における職員のPCR検査費用補助事業	感染リスクが高い高齢者が入所・入居する介護施設等における感染拡大の防止を図る。	②医療提供・検査体制強化	R3.3.5	R3.3.31	21,090	21,090	3法人に対して補助金を交付し、3人が検査を実施した。 職員の感染不安を解消し、感染拡大防止のリスクを回避できた。	入所系施設以外でも職員の感染リスクがある。 事業者の声を聞きながら、必要に応じて制度の拡充を検討する。	介護保険課
194	障害者施設等における職員のPCR検査費用補助事業	感染リスクが高い障害者が入所・入居する障害者施設等における感染拡大の防止を図る。	②医療提供・検査体制強化	R3.2.4	R3.3.31	0	0	申請無し。問い合わせ等は数件あったが、そもそも事業所で自主的に検査するような事象がなかったと考えられる。	今後市内でも新型コロナウイルスの感染者が増加すると、検査数も増えてくるであろうから、その時に備えて事業を継続したい。 R3年度も事業を引き続き実施し、事業所への周知も並行して行っていく。	福祉課
195	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 学校の教育活動の継続を目的に、感染症対策や子供たちの学習保障を支援する。	①感染拡大防止	R3.3.22	R4.3.31	84,062,042	42,032,042	感染拡大防止のため、消毒・清掃員を配置するとともに、学校へ予算を分配し、学校裁量による備品や消耗品の購入を支援した。 消毒・清掃員の配置や、学校裁量による備品や消耗品の購入支援により、子供たちが安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	学校裁量による感染症対策は、負担増や学校間の差を生じることを伴う一方、状況に応じた的確な対策を図ることができるため、特に大きな問題等はなく実施できた。 必要な感染症対策の検討や国の補助制度の活用により、子どもたちが自ら感染予防する行動の習得を促進するとともに、安心して学ぶことができる体制構築の継続を図る。	学務課
196	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のための特別支援学校等臨時休業の要請に伴い、放課後等デイサービス利用増加が考えられるため報酬増加による利用者負担増加について免除する。	⑥その他	R2.4.1	R3.3.31	32,842	8,842	新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校等臨時休業があったR2年4月25日～5月31日についての利用量増加や報酬単価等の差額による報酬増加等による利用者負担増加について免除した。 障害児通所支援利用者の保護者は、電話等による代替的な方法で提供するサービス利用や自宅等で1人で過ごすことのできない児童を利用予定日数より多く利用した場合の利用量増加・報酬単価の休日単価の差額に対して、利用者負担増加を気にすることなくサービス利用することができた。	学校等が臨時休業のなかで、放課後等デイサービスを運営するための体制強化など安心・安全な環境の提供に備えることが必要である。 国・県交付金等を活用し、官民連携による受け入れを継続する。	子ども家庭センター